

令和 7 年 度

さぬき市公営企業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
	1 事業の概要	1
	2 予算の執行状況	5
	3 経営成績	9
	4 資本的収支の状況	14
	5 キャッシュ・フロー計算書	15
	6 欠損金の状況	16
第5	審査の結果	17
第6	審査意見	17

【 決算審査参考資料 】

付表1	業 務 実 績 表	19
付表2	比 較 損 益 計 算 書	20
付表3	比 較 貸 借 対 照 表	22
付表4	財 務 比 率 等 一 覧 表	26
付表5	性 質 別 費 用 比 較 表	30
付表6	資 本 的 収 支 比 較 表	31

さぬき市下水道事業会計

第1	審査の対象	32
第2	審査の実施場所及び期間	32
第3	審査の方法	32
第4	審査の概要	32
1	事業の概要	32
2	予算執行の概要	35
3	経営成績	37
4	資本的収支	44
5	財政状況について	45
6	剰余金・剰余金の処分	50
第5	審査の結果	51
第6	審査意見	51

【 決算審査参考資料 】

付表1	損益計算書	53
付表2	貸借対照表	55

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、個々の数値の合算と合計とが一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数。
皆増 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加。
皆減 当年度に数値がなく全額減少。

病 院 事 業 会 計

令和 7 年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 さぬき市病院事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁 4 階第 2 委員会室

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第 4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は年間延べ44,663人（1日平均122.4人）、外来患者は年間延べ105,596人（1日平均436.3人）で、前年度に比べ入院患者数は3,345人（8.1％）の増加、外来患者数は3,933人（3.6％）の減少となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

（単位：人、％）

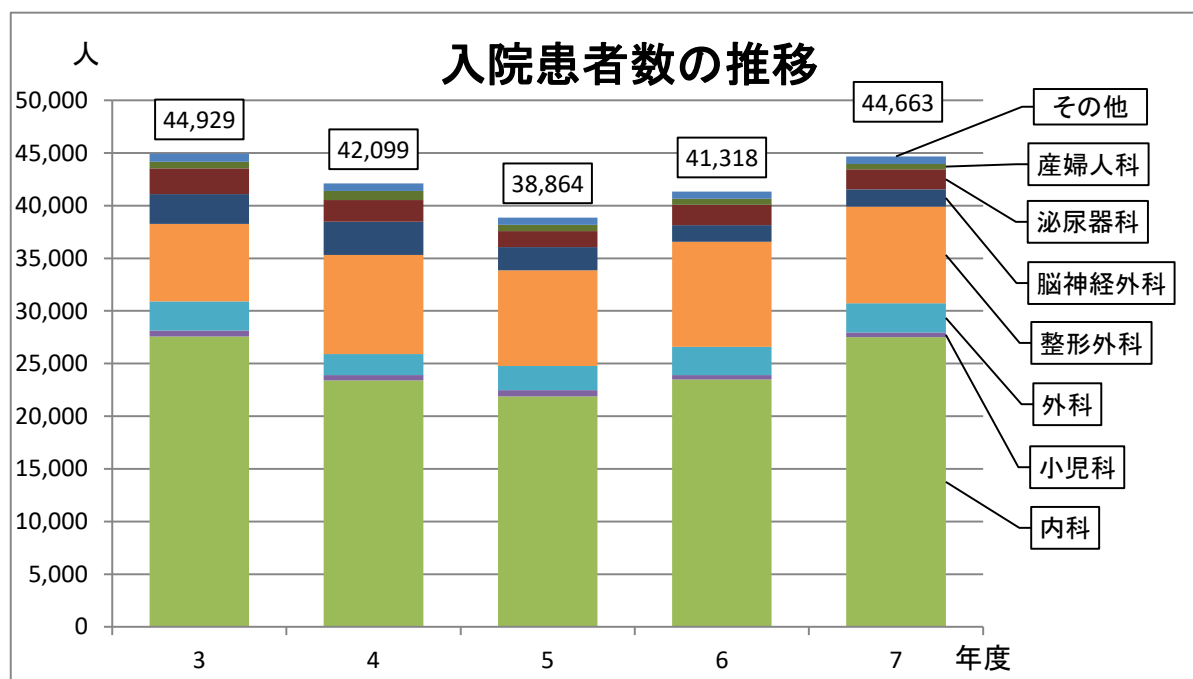
区 分		令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
入 院 患 者		41,318	44,663	3,345	8.1
外 来 患 者		109,529	105,596	△ 3,933	△ 3.6
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	295	307	12	4.1
	訪 問 看 護	1,134	920	△ 214	△ 18.9
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,363	1,430	67	4.9
	看 取 り 件 数	15	15	0	0.0

(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療別にみると、前年度に比べ整形外科が785人、産婦人科が58人、眼科が27人減少したものの、内科が4,023人、外科が96人、耳鼻いんこう科が63人の増加などにより、全体では3,345人増加の44,663人となっている。

入 院 (単位：人)

診療科	年度	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		23,486	64.3	27,509	75.4	4,023	11.1
小 児 科		419	1.1	435	1.2	16	0.1
外 科		2,676	7.3	2,772	7.6	96	0.3
整 形 外 科		9,977	27.3	9,192	25.2	△ 785	△ 2.1
脳 神 経 外 科		1,583	4.3	1,621	4.4	38	0.1
泌 尿 器 科		1,944	5.3	1,923	5.3	△ 21	0.0
産 婦 人 科		548	1.5	490	1.3	△ 58	△ 0.2
眼 科		483	1.3	456	1.2	△ 27	△ 0.1
耳 鼻 い ん こ う 科		202	0.6	265	0.7	63	0.1
合 計		41,318	113.2	44,663	122.4	3,345	9.2



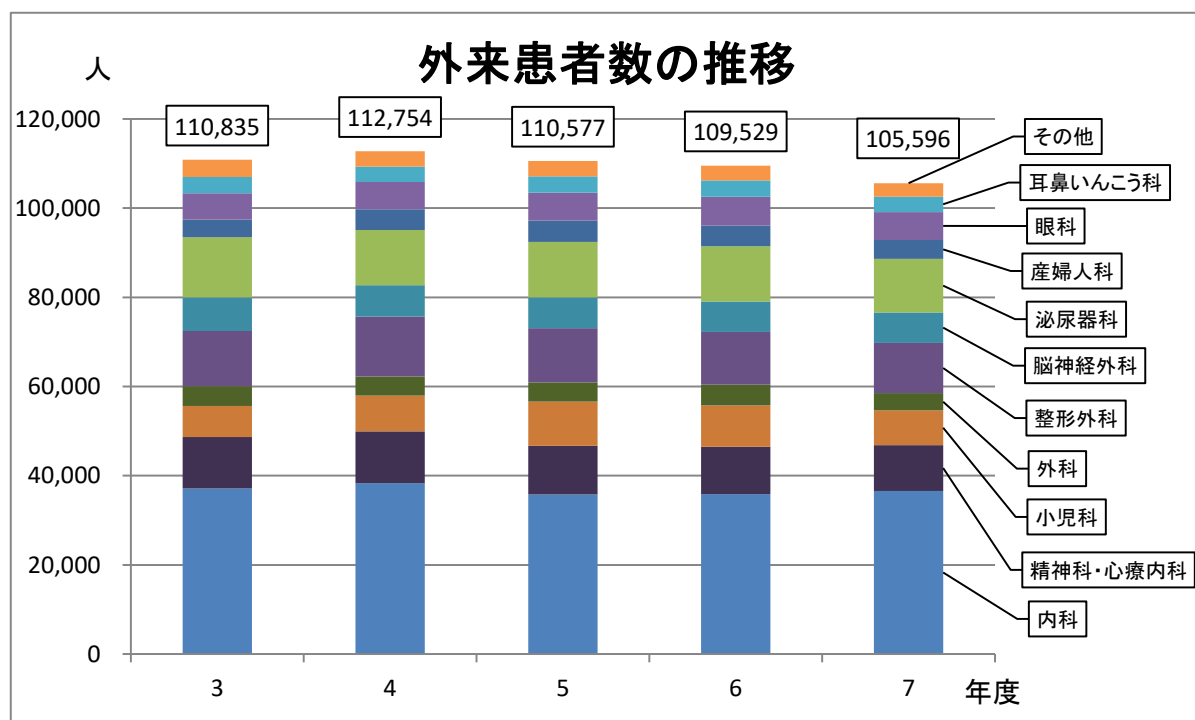
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ内科が687人増加したものの、小児科が1,472人、外科が794人の減少により、全体では3,933人減少の105,596人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、令和6年度は243日、令和7年度は242日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		35,883	147.7	36,570	151.1	687	3.4
精 神 科 ・ 心 療 内 科		10,579	43.5	10,269	42.4	△ 310	△ 1.1
小 児 科		9,276	38.2	7,804	32.2	△ 1,472	△ 6.0
外 科		4,645	19.1	3,851	15.9	△ 794	△ 3.2
整 形 外 科		11,874	48.9	11,287	46.6	△ 587	△ 2.3
形 成 外 科		431	1.8	365	1.5	△ 66	△ 0.3
脳 神 経 外 科		6,771	27.9	6,832	28.2	61	0.3
皮 膚 科		2,882	11.9	2,618	10.8	△ 264	△ 1.1
泌 尿 器 科		12,423	51.1	12,000	49.6	△ 423	△ 1.5
産 婦 人 科		4,607	19.0	4,266	17.6	△ 341	△ 1.4
眼 科		6,530	26.9	6,262	25.9	△ 268	△ 1.0
耳 鼻 い ん こ う 科		3,597	14.8	3,447	14.2	△ 150	△ 0.6
放 射 線 科		31	0.1	25	0.1	△ 6	0.0
合 計		109,529	450.7	105,596	436.3	△ 3,933	△ 14.4



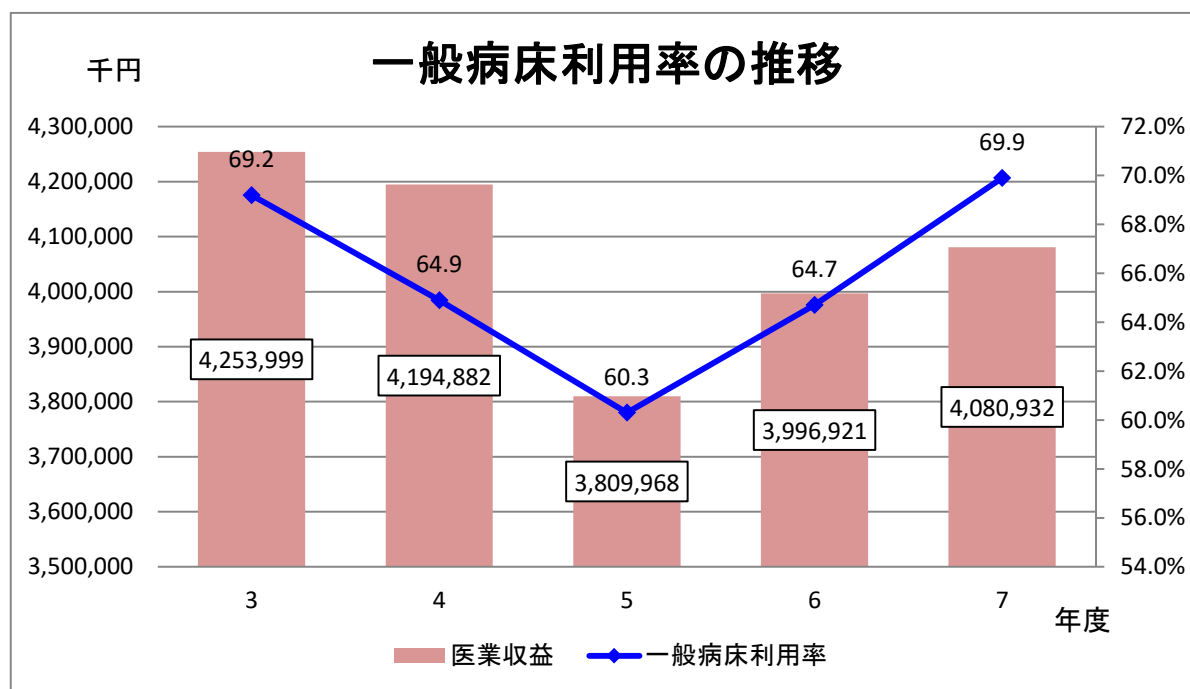
(3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病床で5.2%の増加、感染症病床では0.3%減少している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	64.7	175	69.9	0	5.2
感 染 症 病 床	4	0.5	4	0.2	0	△ 0.3
合 計	179	63.2	179	68.4	0	5.2



2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

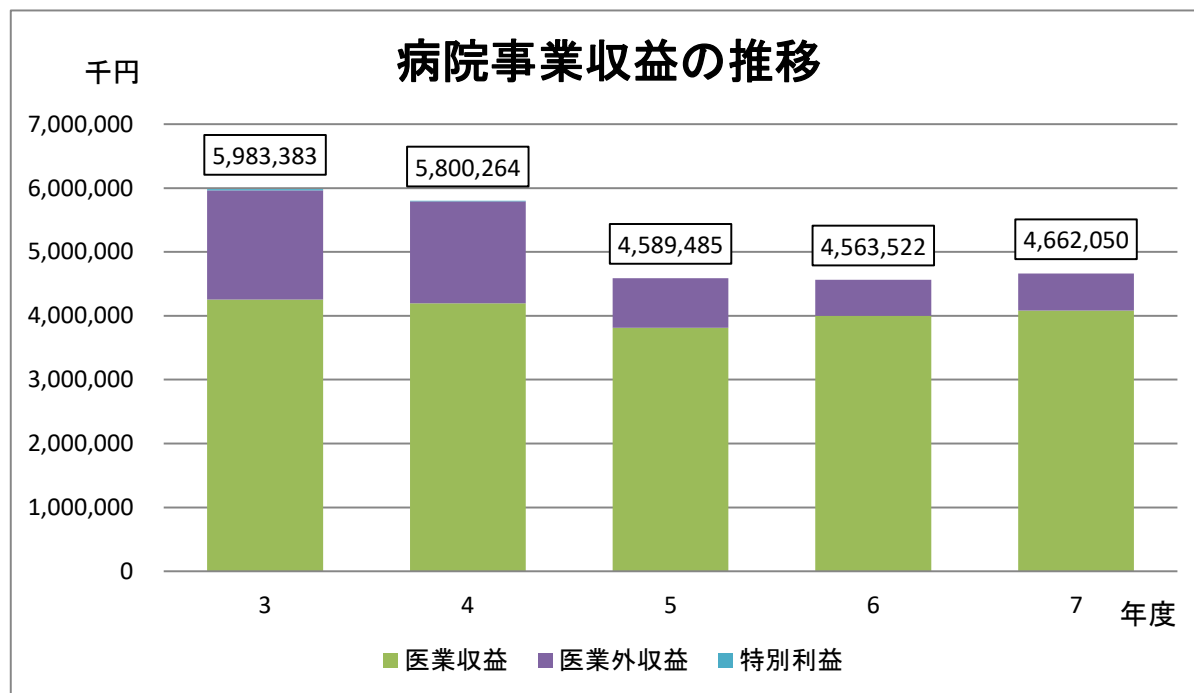
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,662,049,534円で、予算現額に対して102.6%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	4,544,516,000	4,662,049,534	117,533,534	102.6
医 業 収 益	4,021,171,000	4,080,932,459	59,761,459	101.5
医 業 外 収 益	523,315,000	581,117,075	57,802,075	111.0
特 別 利 益	30,000	0	△ 30,000	0.0

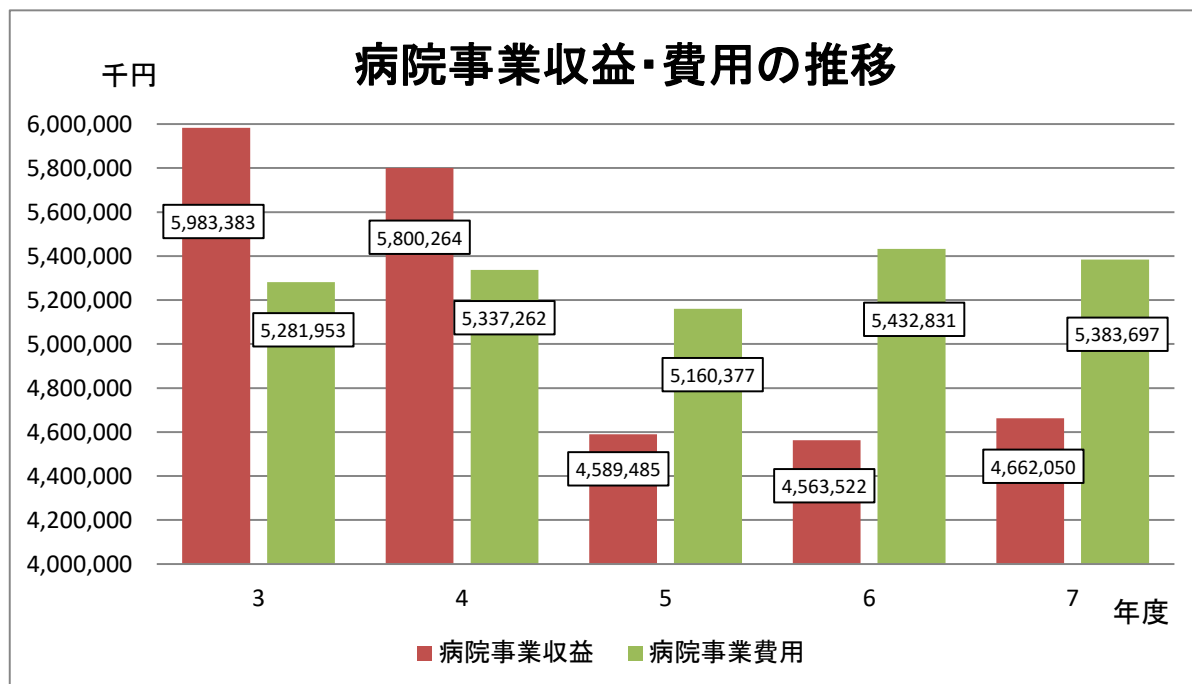
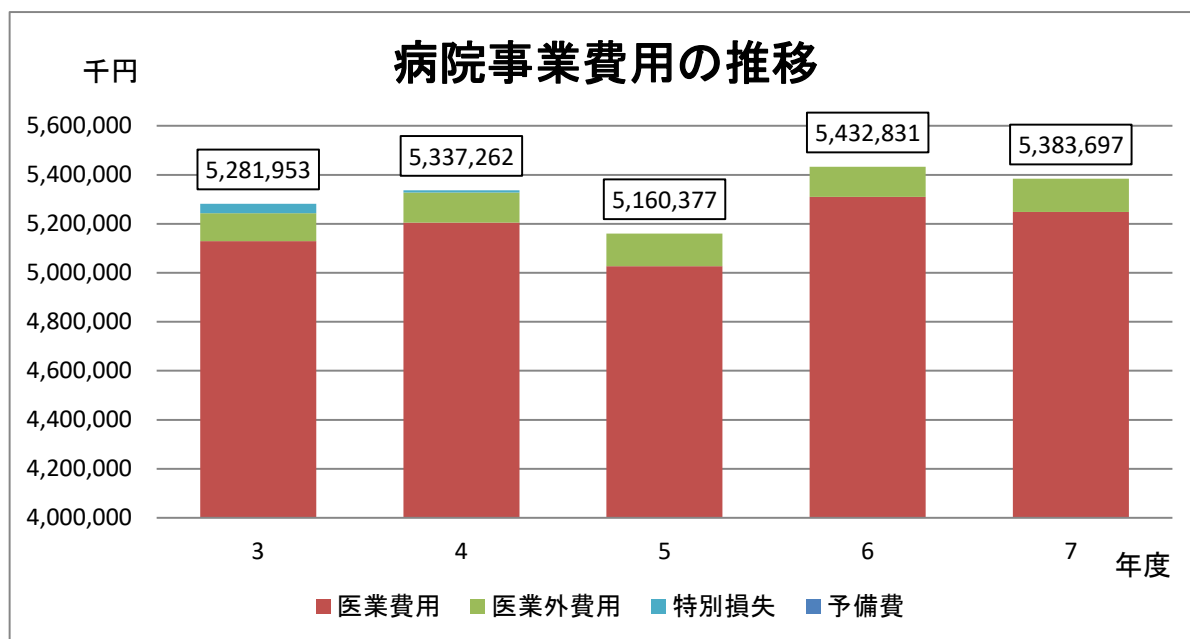


事業費用の決算額は5,383,697,246円で、予算現額に対して98.4%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,470,530,000	5,383,697,246	86,832,754	98.4
医 業 費 用	5,331,313,000	5,248,447,743	82,865,257	98.4
医 業 外 費 用	138,687,000	135,249,503	3,437,497	97.5
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



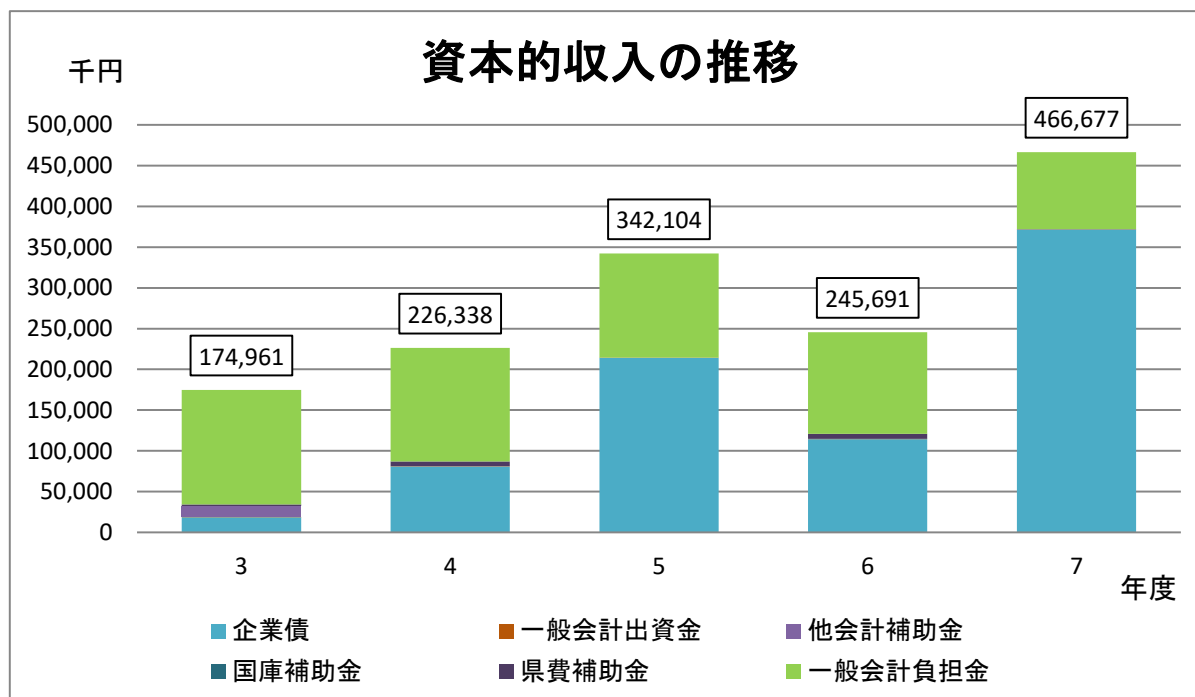
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は466,677,000円で、予算現額に対して86.6%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的収入	538,707,000	466,677,000	△ 72,030,000	86.6
企 業 債	443,800,000	371,800,000	△ 72,000,000	83.8
一般会計出資金	315,000	315,000	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
一般会計負担金	94,562,000	94,562,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

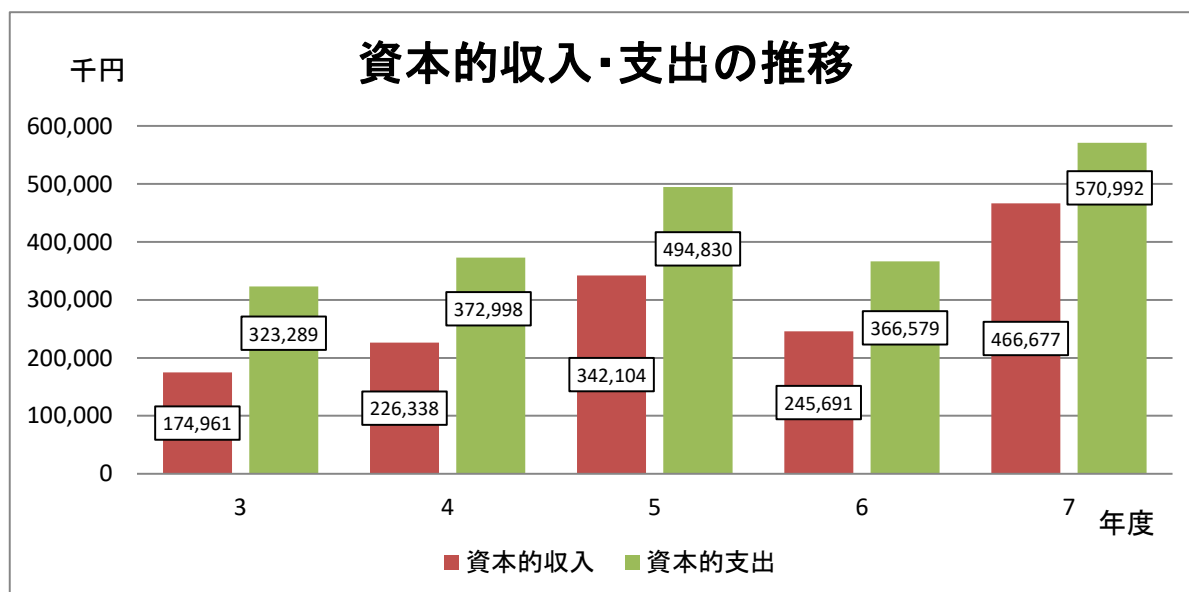
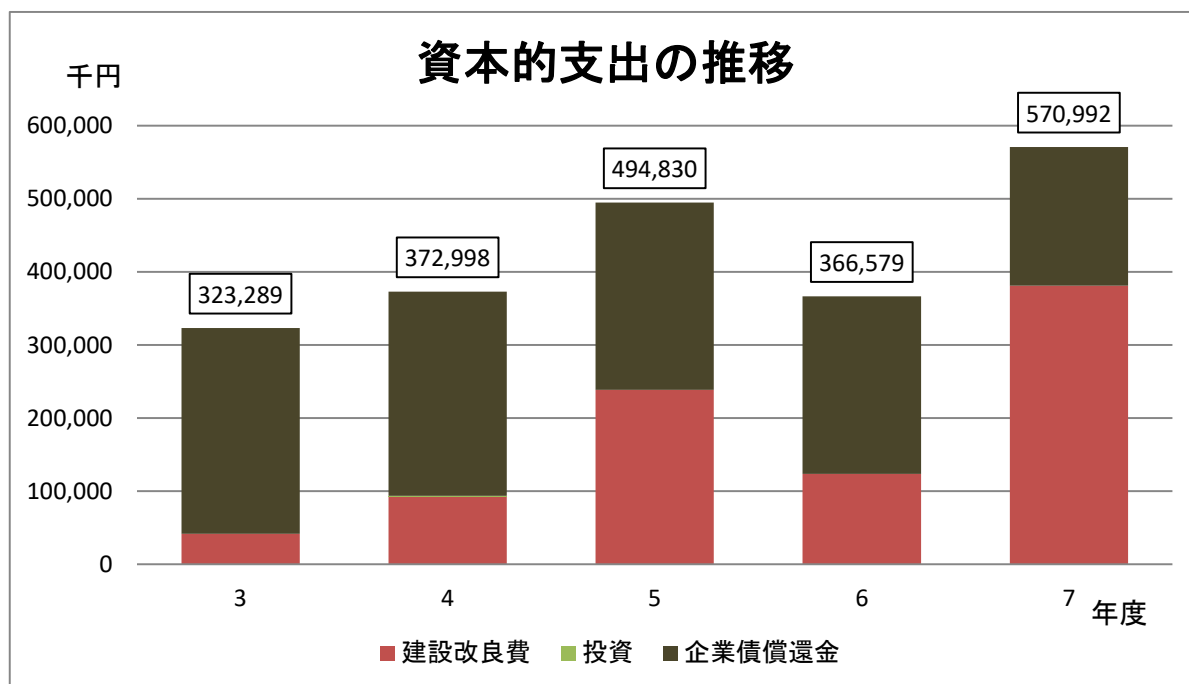


資本的支出の決算額は570,992,164円で、予算現額に対して88.6%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	644,297,000	570,992,164	0	73,304,836	88.6
建設改良費	453,341,000	381,236,931	0	72,104,069	84.1
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	189,756,000	189,755,233	0	767	100.0



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ96,993,648円（2.1％）増加の4,639,355,087円、総費用が前年度に比べ49,503,839円（0.9％）減少の5,366,453,456円となり、総費用が総収益を上回ったことから727,098,369円の純損失が生じた。

なお、経常収支は727,098,369円の損失、医業収支は1,084,765,203円の損失が発生している。

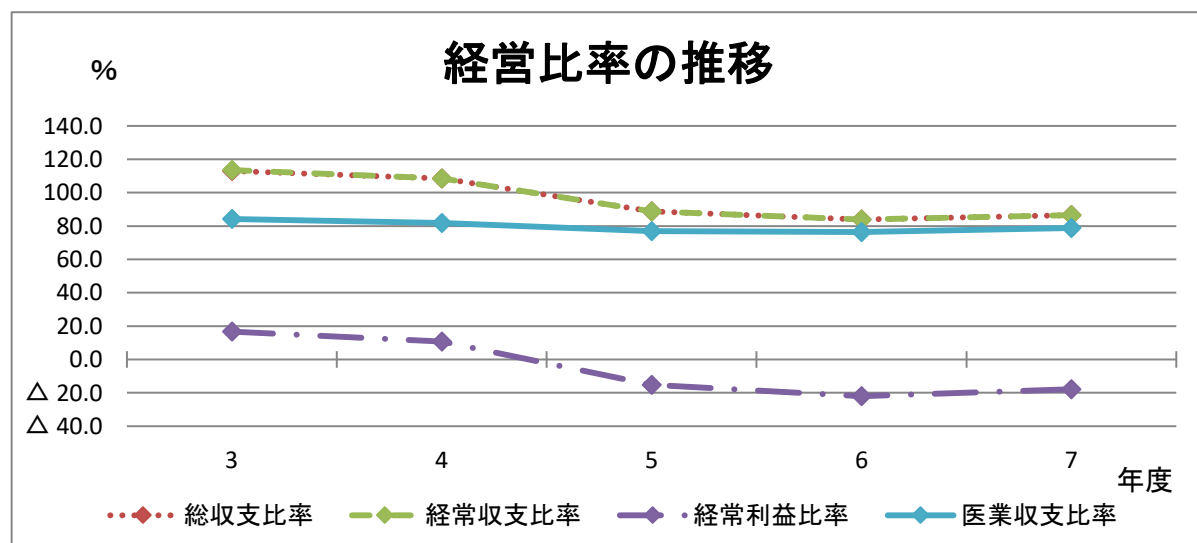
経 営 収 支 の 状 況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,542,361,439	4,639,355,087	96,993,648	2.1
経 常 収 益 (B)	4,542,361,439	4,639,355,087	96,993,648	2.1
医 業 収 益 (C)	3,978,511,702	4,060,617,590	82,105,888	2.1
総 費 用 (D)	5,415,957,295	5,366,453,456	△ 49,503,839	△ 0.9
経 常 費 用 (E)	5,415,957,295	5,366,453,456	△ 49,503,839	△ 0.9
医 業 費 用 (F)	5,206,764,353	5,145,382,793	△ 61,381,560	△ 1.2
純利益（損失） (A)－(D)	△ 873,595,856	△ 727,098,369	146,497,487	16.8
経常利益（損失） (B)－(E)＝(G)	△ 873,595,856	△ 727,098,369	146,497,487	16.8
医業利益（損失） (C)－(F)	△ 1,228,252,651	△ 1,084,765,203	143,487,448	11.7
総収支比率 (A)／(D)	83.9%	86.5%	2.6%	
経常収支比率 (B)／(E)	83.9%	86.5%	2.6%	
経常利益比率 (G)／(C)	△ 22.0%	△ 17.9%	4.1%	
医業収支比率 (C)／(F)	76.4%	78.9%	2.5%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



(1) 医業収益

医 業 収 益 の 状 況

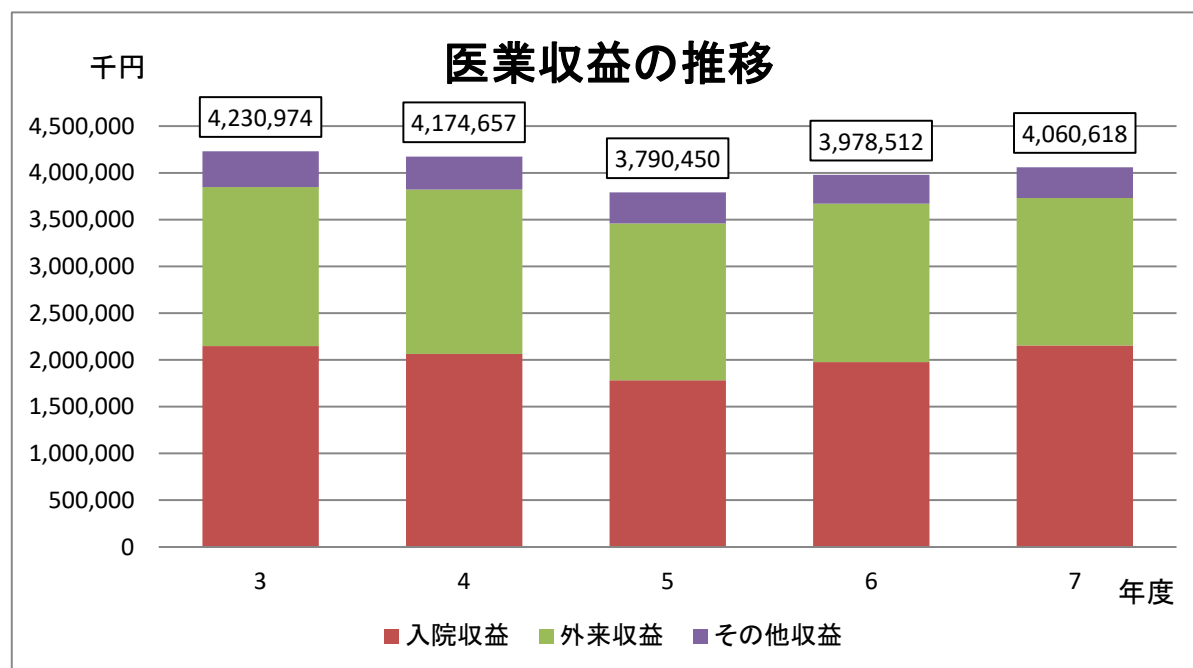
医業収益については、外来収益は減少したものの、入院収益が増加したことにより、前年度に比べ82,105,888円（2.1%）増加の4,060,617,590円となっている。

これらの主な要因は、前年度に比べ入院診療単価の上昇及び入院延べ患者数が、3,345人増加したことによるものである。

医業収益

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	1,977,523,459	2,153,894,057	176,370,598	8.9
外 来 収 益	1,692,785,341	1,576,365,185	△ 116,420,156	△ 6.9
そ の 他 医 業 収 益	308,202,902	330,358,348	22,155,446	7.2
合 計	3,978,511,702	4,060,617,590	82,105,888	2.1



(2) 医業費用

医 業 費 用 の 状 況

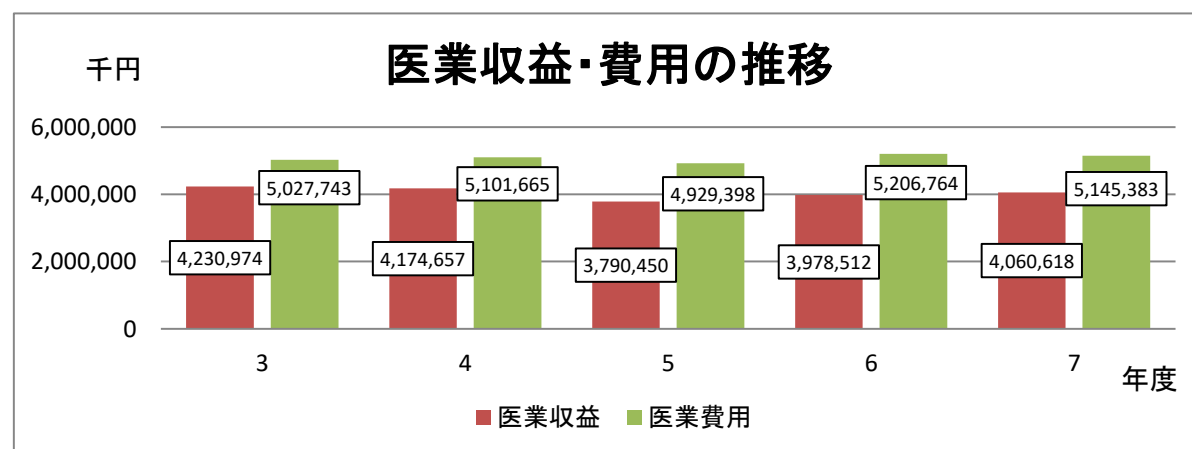
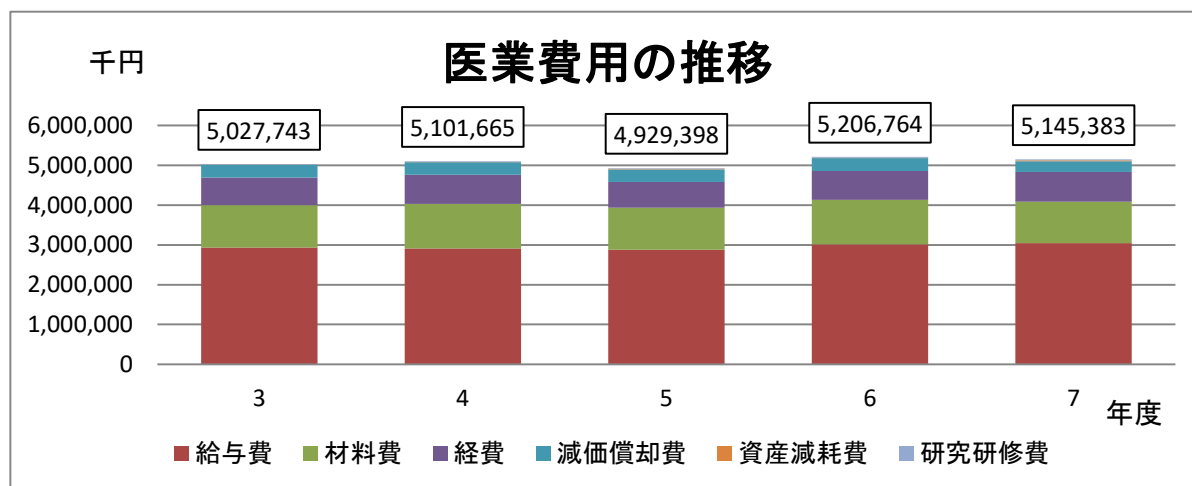
医業費用は、給与費や経費が増加したものの、材料費、減価償却費などが減少したことにより前年度に比べ61,381,560円（1.2%）減少の5,145,382,793円となっている。

これにより、医業収支は、前年度に比べ143,487,448円（11.7%）増加したものの、1,084,765,203円の赤字となっている。

医業費用

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
給 与 費	3,013,138,787	3,047,178,226	34,039,439	1.1
材 料 費	1,118,366,510	1,034,922,582	△ 83,443,928	△ 7.5
経 費	726,362,378	752,400,234	26,037,856	3.6
減 価 償 却 費	320,471,790	267,425,021	△ 53,046,769	△ 16.6
資 産 減 耗 費	7,548,476	22,475,423	14,926,947	197.7
研 究 研 修 費	20,876,412	20,981,307	104,895	0.5
合 計	5,206,764,353	5,145,382,793	△ 61,381,560	△ 1.2



(3) 医業外収益

医 業 外 収 益 の 状 況

医業外収益は補助金、他会計補助金などが増加したため、前年度に比べ14,887,760円(2.6%)増加の578,737,497円となっている。

医業外収益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
受 取 利 息 配 当 金	29,482	105,350	75,868	257.3
他 会 計 補 助 金	131,616,000	144,265,000	12,649,000	9.6
補 助 金	2,777,800	50,621,000	47,843,200	1,722.3
負 担 金 交 付 金	216,571,423	205,287,186	△ 11,284,237	△ 5.2
患 者 外 給 食 収 益	570,608	696,553	125,945	22.1
長 期 前 受 金 戻 入	177,809,229	151,776,631	△ 26,032,598	△ 14.6
そ の 他 医 業 外 収 益	34,472,895	25,985,777	△ 8,487,118	△ 24.6
消費税及び地方消費税 雑 収 入	2,300	0	△ 2,300	皆減
合 計	563,849,737	578,737,497	14,887,760	2.6

(4) 医業外費用

医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したものの、消費税及び地方消費税関係雑支出などが増加したため、前年度に比べ11,877,721円(5.7%)増加の221,070,663円となっている。

これらにより、医業外収支は前年度に比べ3,010,039円(0.8%)増加したものの、357,666,834円の黒字となっている。

医業外費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,933,868	32,309,404	△ 624,464	△ 1.9
患 者 外 給 食 材 料 費	1,094,797	1,087,242	△ 7,555	△ 0.7
雑 損 失	0	0	0	—
消費税及び地方消費税関 係 雑 支 出	162,784,877	175,182,117	12,397,240	7.6
消費税及び地方消費税	12,379,400	12,491,900	112,500	0.9
合 計	209,192,942	221,070,663	11,877,721	5.7

(5) 特別利益

特 別 利 益 の 状 況

今年度は昨年度と同様に特別利益は発生しなかった。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	0	0	0	—

(6) 特別損失

特 別 損 失 の 状 況

今年度は昨年度と同様に特別損失は発生しなかった。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	0	0	0	—

4 資本的収支の状況

資本的収入は、一般会計負担金や県費補助金などが減少したものの、企業債が増加したため、前年度に比べ220,986,000円（89.9％）増加の466,677,000円となっている。

一方、資本的支出は、企業債償還金が増加したものの、建設改良費が増加したため、181,012,399円（50.9％）増加の536,334,261円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ39,973,601円（36.5％）赤字が減少している。

資本的収支

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	114,300,000	371,800,000	257,500,000	225.3
	一 般 会 計 出 資 金	310,000	315,000	5,000	1.6
	県 費 補 助 金	6,215,000	0	△ 6,215,000	皆減
	一 般 会 計 負 担 金	124,866,000	94,562,000	△ 30,304,000	△ 24.3
	合 計	245,691,000	466,677,000	220,986,000	89.9
支 出	建 設 改 良 費	112,568,920	346,579,028	234,010,108	207.9
	企 業 債 償 還 金	242,752,942	189,755,233	△ 52,997,709	△ 21.8
	合 計	355,321,862	536,334,261	181,012,399	50.9
差 引 額		△ 109,630,862	△ 69,657,261	39,973,601	36.5

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	金額（円）
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,170,244,402
人件費支出	△ 3,048,779,029
その他の事業支出	△ 768,242,078
医業収入	4,114,163,304
負担金、補助金等収入	399,610,314
その他の事業収入	36,929,720
小計	△ 436,562,171
利息及び配当金の受取額	105,350
利息の支払額	△ 32,309,404
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△ 468,766,225
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 313,666,131
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,562,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 219,104,131
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	371,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,755,233
その他の他会計借入金による収入	500,000,000
他会計からの出資による収入	315,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	682,359,767
資金増減額 ④（①+②+③）	△ 5,510,589
資金期首残高 ⑤	502,125,527
資金期末残高 ⑥（④+⑤）	496,614,938

業務活動は468,766,225円の流出、投資活動は219,104,131円の流出、財務活動は682,359,767円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は5,510,589円減少し、496,614,938円となっている。

6 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額727,098,369円により、3,418,335,191円となり、総収益に対しては73.7%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金 (A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0
元	2,202,916,098	△ 204,120,714	2,407,036,812	4,550,143,531	52.9
2	2,407,036,812	27,359,229	2,379,677,583	5,092,069,939	46.7
3	2,379,677,583	687,436,852	1,692,240,731	5,956,414,362	28.4
4	1,692,240,731	450,796,298	1,241,444,433	5,775,187,238	21.5
5	1,241,444,433	△ 576,196,533	1,817,640,966	4,565,749,179	39.8
6	1,817,640,966	△ 873,595,856	2,691,236,822	4,542,361,439	59.2
7	2,691,236,822	△ 727,098,369	3,418,335,191	4,639,355,087	73.7

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

当年度における病院事業の運営については、激甚化する災害への備えと、地域住民に信頼される医療のサービスの継続という重要な使命に向け、多大な努力が払われているものと認められる。

まず、医療・防災体制の面では、近隣高校の参加を得た大規模地震を想定した院内災害訓練を実施し、初動対応における情報収集・意思決定・伝達の流れを再確認するなど実践的な防災力向上に努めている。また、DMAT指定病院として、新たな隊員の全国・県レベル研修の修了による知見の拡充が図られている。さらに、救急医療の輪番当番制の受け入れ日数を増加させ、診療機能を維持しながら高額なリウマチ関連薬剤の院外処方への移行など薬剤使用の適正化を進め、前年度比で約12.0%の薬品費削減につながられたことは、経営効率化に向けた不断の努力として大いに評価できるものである。

一方で、当病院の経営基盤は極めて厳しい状況にあり、その財務実態は深刻な懸念を抱かざるを得ない。

当年度の年間取扱患者数をみると、入院患者は延べ44,663人、外来患者は延べ105,596人となっており、前年度に比べ、入院患者は3,345人増加したものの、外来患者は3,933人減少したため、全体で588人の減少となっている。

次に、経営成績をみると、収益的収支のうち医業収益は、前年度に比べ82,105,888円（2.1%）増加の4,060,617,590円、また医業費用は、前年度に比べ61,381,560円（1.2%）減少の5,145,382,793円となり、医業損失は1,084,765,203円となっている。

事業全体では、総収益が入院収益の増収や賃金・物価上昇に伴う医療機関に対する補助金が交付されたことにより、前年度に比べて96,993,648円（2.1%）増加の4,639,355,087円となっている。総費用は給与費、経費が増加したものの、高額なリウマチ関連薬剤等の院外処方化により材料費が減少したことから、前年度に比べて、49,503,839円（0.9%）減少の5,366,453,456円となった。その結果、当年度の純損失は727,098,369円となっている。

医業収益に直結する一般病床利用率について見てみると、令和5年度は60.3%、令和6年度は64.7%、令和7年度においても69.9%と上昇傾向にあるものの、依然として低い利用率に留まっている。

令和7年度の経営状況については、経常収支比率が86.5%となっており、前年度と比べ2.6%改善しているものの、健全経営の水準とされる100%を下回っている。この主な

要因は、診療収入が増加し、材料費のうち薬品費が減少したものの、給与費や経費の増加などにより費用が増加したことによるものである。これに伴い、医業収支比率は78.9%と、前年度より少しは改善されているものの、医業活動のみでは安定した経営が困難な状況にあり、長期的に安定した経営を行うためには、限られた医療資源を最大限に活用し、効率的な医業活動に取り組むことが求められる。

当年度においては、一般会計から5億円の貸付金に加え5億円を超える繰出金によって辛うじて資金繰りが維持されている状況下で、当年度の純損失は727,098,369円を計上する結果となった。これにより、前年度繰越欠損金2,691,236,822円に当年度の純損失等が加えられ、当年度末における未処理欠損金は3,418,335,191円に膨らんでいる。医療機器の更新等に伴う多額の支出リスクも抱える中、経営の多様化（資金や物品の借入手法の検討など）による調達コストの最適化や、単年度収支の黒字化に向けた経営改善策について、より実効性の高いものへのブラッシュアップと、その着実な実践が急務となっている。

地方公営企業として運営されている以上、独立採算を原則とすべきものである。しかしながら、地方公営企業法では、その性質上、当該病院の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費については、一般会計において負担するものとされている。したがって、公立病院として今後果たすべき役割・機能を明確にする中で、経営強化プラン等において一般会計等が負担すべき経費の範囲についての考え方及びその算定基準（繰出基準）を明記されることを望む。

総じて、当病院事業は、地域に必要な安全安心な医療の提供という極めて重要な社会的責任を懸命に果たしている一方で、その財政基盤は極めて脆弱なものとなっており、常に深刻な資金不足に直面している。今後も防災体制のさらなる熟度向上に努めつつ、一般会計への過度な依存からの脱却を図ることが急務である。

現在、当初の計画数値に乖離が生じていることを踏まえ、『さぬき市民病院経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）』の改正案検討が進められているとのことであるが、今回の見直しを単なる数値の修正に終わらせることなく、実効性ある計画として着実に推進し、借入金の返済も見据えた持続可能な経営基盤の確立に向けて、組織一丸となって全力で取り組むよう強く求めるものである。

決 算 審 査 参 考 資 料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	すう勢比率（％）			備考
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	
病 床 数（床）			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取扱患者数（人）	入院	年 間 延 べ 人 員	38,864	41,318	44,663	100.0	106.3	114.9	
		1 日 平 均	106.2	113.2	122.4	100.0	106.6	115.2	
	外来	年 間 延 べ 人 員	110,577	109,529	105,596	100.0	99.1	95.5	
		1 日 平 均	455.0	450.7	436.3	100.0	99.1	95.9	
	計	年 間 延 べ 人 員	149,441	150,847	150,259	100.0	100.9	100.5	
		1 日 平 均	561.2	563.9	558.7	100.0	100.5	99.6	
病 床 利 用 率（％）			59.3	63.2	68.4	100.0	106.6	115.3	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率（％）			284.5	265.1	236.4	100.0	93.2	83.1	※注 2
職 員 数（人）	医 師		30	32	33	100.0	106.7	110.0	
	看 護 師		150	145	144	100.0	96.7	96.0	
	医 療 技 術 職 員		65	65	67	100.0	100.0	103.1	
	事 務 職 員		19	18	17	100.0	94.7	89.5	
	技 能 労 務 職 員		16	17	17	100.0	106.3	106.3	
	嘱 託 医 師		4	1	3	100.0	25.0	75.0	
	嘱 託 職 員		107	108	107	100.0	100.9	100.0	
	計		391	386	388	100.0	98.7	99.2	
患者 1 人 当 り 医 業 収 益（円）			25,364	26,374	27,024	100.0	104.0	106.5	※注 3
患者 1 人 当 り 医 業 費 用（円）			32,986	34,517	34,243	100.0	104.6	103.8	※注 4
患者 1 人 当 り 入 院 収 益（円）			45,855	47,861	48,225	100.0	104.4	105.2	※注 5
患者 1 人 当 り 外 来 収 益（円）			15,173	15,455	14,928	100.0	101.9	98.4	※注 6
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益（円）			23,152	24,331	24,826	100.0	105.1	107.2	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 業 収 益	3,790,450,107	3,978,511,702	4,060,617,590
入 院 収 益	1,782,103,135	1,977,523,459	2,153,894,057
外 来 収 益	1,677,760,285	1,692,785,341	1,576,365,185
そ の 他 医 業 収 益	330,586,687	308,202,902	330,358,348
(うち一般会計負担金)	(116,177,000)	(109,497,000)	(117,094,000)
医 業 外 収 益	775,299,072	563,849,737	578,737,497
受 取 利 息 配 当 金	1,042	29,482	105,350
他 会 計 補 助 金	127,060,000	131,616,000	144,265,000
補 助 金	202,695,000	2,777,800	50,621,000
負 担 金 交 付 金	216,553,369	216,571,423	205,287,186
患 者 外 給 食 収 益	721,324	570,608	696,553
長 期 前 受 金 戻 入	185,048,229	177,809,229	151,776,631
そ の 他 医 業 外 収 益	43,220,108	34,472,895	25,985,777
消費税及び地方消費税雑収入	—	2,300	—
特 別 利 益	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	4,565,749,179	4,542,361,439	4,639,355,087
医 業 費 用	4,929,398,393	5,206,764,353	5,145,382,793
給 与 費	2,877,017,672	3,013,138,787	3,047,178,226
材 料 費	1,059,434,238	1,118,366,510	1,034,922,582
経 費	641,800,425	726,362,378	752,400,234
減 価 償 却 費	317,324,221	320,471,790	267,425,021
資 産 減 耗 費	12,107,615	7,548,476	22,475,423
研 究 研 修 費	21,714,222	20,876,412	20,981,307
医 業 外 費 用	212,547,319	209,192,942	221,070,663
支払利息及び企業債取扱諸費	34,228,328	32,933,868	32,309,404
患 者 外 給 食 材 料 費	856,062	1,094,797	1,087,242
雑 損 失	473,637	0	—
消費税及び地方消費税関係雑支出	162,528,992	162,784,877	175,182,117
消費税及び地方消費税	14,460,300	12,379,400	12,491,900
特 別 損 失	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
費 用 合 計	5,141,945,712	5,415,957,295	5,366,453,456
当 年 度 純 利 益	△ 576,196,533	△ 873,595,856	△ 727,098,369
前年度繰越利益剰余金	△ 1,241,444,433	△ 1,817,640,966	△ 2,691,236,822
当年度未処分利益剰余金	△ 1,817,640,966	△ 2,691,236,822	△ 3,418,335,191

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
83.0	87.6	87.5	100.0	105.0	107.1
39.0	43.5	46.4	100.0	111.0	120.9
36.7	37.3	34.0	100.0	100.9	94.0
7.2	6.8	7.1	100.0	93.2	99.9
(2.5)	(2.4)	(2.5)	(100.0)	(94.3)	(100.8)
17.0	12.4	12.5	100.0	72.7	74.6
0.0	0.0	0.0	100.0	2,829.4	10,110.4
2.8	2.9	3.1	100.0	103.6	113.5
4.4	0.1	1.1	100.0	1.4	25.0
4.7	4.8	4.4	100.0	100.0	94.8
0.0	0.0	0.0	100.0	79.1	96.6
4.1	3.9	3.3	100.0	96.1	82.0
0.9	0.7	0.6	100.0	79.8	60.1
—	0.0	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	101.6
95.9	96.1	95.9	100.0	105.6	104.4
56.0	55.6	56.8	100.0	104.7	105.9
20.6	20.6	19.3	100.0	105.6	97.7
12.5	13.4	14.0	100.0	113.2	117.2
6.2	5.9	5.0	100.0	101.0	84.3
0.2	0.1	0.4	100.0	62.3	185.6
0.4	0.4	0.4	100.0	96.1	96.6
4.1	3.9	4.1	100.0	98.4	104.0
0.7	0.6	0.6	100.0	96.2	94.4
0.0	0.0	0.0	100.0	127.9	127.0
0.0	0.0	—	100.0	—	—
3.2	3.0	3.3	100.0	100.2	107.8
0.3	0.2	0.2	100.0	85.6	86.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	105.3	104.4
			100.0	48.4	73.8
			100.0	53.6	△ 16.8
			100.0	51.9	11.9

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額 (円)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有 形 固 定 資 産	4,156,207,174	3,942,679,664	4,000,624,771
土 地	973,790,735	973,790,735	973,790,735
建 物	1,958,178,163	1,899,809,784	1,834,735,403
附 帯 設 備	504,295,589	410,525,093	456,662,597
医 療 器 械	522,485,510	505,961,991	471,154,854
什 器 備 品	195,795,919	150,930,805	262,619,926
車 輜	1,661,258	1,661,256	1,661,256
リ ー ス 資 産	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電 話 加 入 権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投 資 そ の 他 の 資 産	985,610,459	912,587,823	815,881,930
長 期 貸 付 金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	985,610,459	912,587,823	815,881,930
流 動 資 産	1,991,247,046	1,267,508,622	1,209,158,060
現 金 預 金	1,269,727,117	502,125,527	496,614,938
未 収 金	666,690,636	710,961,431	668,270,373
貯 蔵 品	47,513,138	46,576,530	35,377,606
前 払 費 用	7,316,155	7,775,134	8,400,143
前 払 金	0	70,000	495,000
合 計	7,137,428,190	6,127,139,620	6,030,028,272

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
58.2	64.3	66.3	100.0	94.9	96.3
13.6	15.9	16.1	100.0	100.0	100.0
27.4	31.0	30.4	100.0	97.0	93.7
7.1	6.7	7.6	100.0	81.4	90.6
7.3	8.2	7.8	100.0	96.8	90.2
2.7	2.5	4.4	100.0	77.1	134.1
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
13.8	14.9	13.5	100.0	92.6	82.8
0.0	0.0	0.0	—	—	—
13.8	14.9	13.5	100.0	92.6	82.8
27.9	20.7	20.1	100.0	63.7	60.7
17.8	8.2	8.2	100.0	39.5	39.1
9.3	11.6	11.1	100.0	106.6	100.2
0.7	0.8	0.6	100.0	98.0	74.5
0.1	0.1	0.1	100.0	106.3	114.8
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	85.8	84.5

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 負 債	2,244,789,678	2,169,334,445	2,823,392,261
企 業 債	2,044,789,678	1,969,334,445	2,133,373,274
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	690,018,987
流 動 負 債	802,426,918	787,607,666	820,436,502
企 業 債	242,752,942	189,755,233	207,761,171
他 会 計 借 入 金	0	0	9,981,013
未 払 金	336,037,200	346,810,462	355,835,933
引 当 金	197,993,566	226,727,282	222,875,000
そ の 他 流 動 負 債	25,643,210	24,314,689	23,983,385
繰 延 収 益	1,101,617,486	1,054,889,257	997,674,626
長 期 前 受 金	3,008,895,350	3,139,976,350	3,234,538,350
長期前受金収益化累計額	△ 1,907,277,864	△ 2,085,087,093	△ 2,236,863,724
負 債 合 計	4,148,834,082	4,011,831,368	4,641,503,389
資 本 金	4,749,985,074	4,750,295,074	4,750,610,074
剰 余 金	△ 1,761,390,966	△ 2,634,986,822	△ 3,362,085,191
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,765,040,966	△ 2,638,636,822	△ 3,365,735,191
減 債 積 立 金	52,600,000	52,600,000	52,600,000
当年度未処理欠損金	△ 1,817,640,966	△ 2,691,236,822	△ 3,418,335,191
資 本 合 計	2,988,594,108	2,115,308,252	1,388,524,883
合 計	7,137,428,190	6,127,139,620	6,030,028,272

表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
31.5	35.4	46.8	100.0	96.6	125.8
28.6	32.1	35.4	100.0	96.3	104.3
2.8	3.3	11.4	100.0	100.0	345.0
11.2	12.9	13.6	100.0	98.2	102.2
3.4	3.1	3.4	100.0	78.2	85.6
0.0	0.0	0.2	—	—	—
4.7	5.7	5.9	100.0	103.2	105.9
2.8	3.7	3.7	100.0	114.5	112.6
0.4	0.4	0.4	100.0	94.8	93.5
15.4	17.2	16.5	100.0	95.8	90.6
42.2	51.2	53.6	100.0	104.4	107.5
△ 26.7	△ 34.0	△ 37.1	100.0	90.7	82.7
58.1	65.5	77.0	100.0	96.7	111.9
66.6	77.5	78.8	100.0	100.0	100.0
△ 24.7	△ 43.0	△ 55.8	100.0	50.4	9.1
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 24.7	△ 43.0	△ 55.8	100.0	50.5	9.3
0.7	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
△ 25.5	△ 43.9	△ 56.7	100.0	51.9	11.9
41.9	34.5	23.0	100.0	70.8	46.5
100.0	100.0	100.0	100.0	85.8	84.5

財 務 比 率 等 一 覧 表

項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	72.0	79.3	79.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	27.9	20.7	20.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.5	35.4	46.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	11.2	12.9	13.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	57.3	51.7	39.6
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.7	153.3	202.0
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.2	91.0	92.5
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.2	160.9	147.4
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	241.3	154.0	142.0
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.2	63.8	60.5
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	138.8	189.7	334.3
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	75.1	102.6	203.3
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	26.8	37.2	59.1

説	明
〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉 6 固 定 比 率 7 固定長期適合率 一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。 8 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。 12 固定負債比率 13 流動負債比率	

付表 4－2

項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 転 率 (%)	14 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.6	0.7
	15 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.9	1.1	1.5
	16 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.7	0.8	0.8
	17 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.6	2.4	3.3
	18 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	4.7	5.8	5.9
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 7.6	△ 13.2	△ 12.0
	20 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	△ 13.1	△ 24.1	△ 26.2
	21 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	88.8	83.9	86.5
	22 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	76.9	76.4	78.9
	23 職 員 給 与 費 対 率 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	75.9	75.7	75.0
	24 職 員 給 与 費 対 率 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	58.4	57.9	59.2

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末） | |

説	明
	〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。 23 職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。 24 職員給与費対医業費用比率は、医業費用に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

区 分			令和7年度 決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
医 業 費 用	給 与 費	給料手当	1,512,229,671	28.1	27.7	28.2	2.0	3.9	0.6	
		報酬	892,332,537	16.5	16.4	16.6	△ 6.0	4.9	0.4	
		法定福利費	471,004	0.0	0.0	0.0	54.2	△ 31.1	△ 63.0	
		賞与引当金繰入金	419,270,014	7.5	7.3	7.8	△ 4.0	2.4	6.4	
		法定福利費引当金繰入金	185,655,000	3.2	3.5	3.5	5.2	14.9	△ 2.8	
			37,220,000	0.6	0.7	0.7	5.8	12.3	4.4	
	材料費	小計 (A)	3,047,178,226	56.0	55.6	56.8	△ 1.1	4.7	1.1	
		薬品費	620,075,454	13.3	13.0	11.6	△ 1.2	3.1	△ 12.0	
		診療材料費	374,022,548	6.7	6.9	7.0	△ 11.6	8.5	0.1	
		給食材料費	36,262,790	0.5	0.6	0.7	△ 1.7	21.9	5.3	
		医療消耗備品費	4,561,790	0.1	0.1	0.1	△ 54.8	55.6	△ 16.3	
		小計 (B)	1,034,922,582	20.6	20.6	19.3	△ 5.2	5.6	△ 7.5	
	経 費	退職手当負担金	159,267,809	1.5	2.5	3.0	△ 48.9	78.9	18.8	
		厚生福利費	12,489,198	0.2	0.2	0.2	3.2	3.2	△ 2.9	
		報償費	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	
		旅費交通費	70,155	0.0	0.0	0.0	15,497.9	皆減	皆増	
		職員被服費	952,683	0.1	0.1	0.0	△ 0.5	27.3	△ 83.3	
		消耗品費	28,578,811	0.6	0.5	0.5	1.9	△ 3.3	1.5	
		消耗備品費	1,889,060	0.1	0.1	0.0	3.1	△ 12.3	△ 45.7	
		光熱水費	98,970,472	1.8	1.8	1.8	△ 10.7	7.1	0.1	
		燃料費	490,945	0.0	0.0	0.0	11.3	△ 4.7	△ 13.8	
		食料費	54,297	0.0	0.0	0.0	7.7	6.8	△ 23.1	
		印刷製本費	1,775,596	0.0	0.0	0.0	△ 8.9	△ 5.1	△ 23.3	
		修繕繕費	23,713,135	0.8	0.7	0.4	20.1	△ 8.8	△ 32.9	
		保険料	5,245,633	0.1	0.1	0.1	△ 17.7	5.8	△ 8.0	
		賃借料	56,513,767	0.9	0.9	1.1	△ 6.3	4.1	11.2	
		通信搬送料	7,116,529	0.1	0.1	0.1	△ 4.8	0.6	15.7	
		委託料	351,116,216	6.2	6.2	6.5	△ 3.5	6.6	4.0	
		交際費	54,073	0.0	0.0	0.0	243.1	67.1	△ 39.1	
		諸会費	2,645,770	0.0	0.0	0.0	△ 6.2	△ 0.2	5.7	
		広告費	30,000	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	△ 73.6	
			貸倒引当金繰入金	332,212	0.0	0.0	0.0	△ 60.3	△ 30.9	△ 30.3
			雑費	1,093,873	0.0	0.0	0.0	82.1	△ 31.3	△ 14.2
			小計 (C)	752,400,234	12.5	13.4	14.0	△ 12.5	13.2	3.6
	減価償却費		建物備	65,074,381	1.3	1.2	1.2	0.0	0.0	0.6
		附帯設備	99,067,496	1.9	1.8	1.8	△ 0.3	1.7	0.3	
		医療器械	86,723,537	1.4	1.5	1.6	1.1	17.4	4.6	
		什器備	16,559,607	1.6	1.4	0.3	1.2	△ 12.4	△ 77.6	
		車両両	0	0.0	0.0	0.0	△ 79.9	△ 100.0	皆減	
		リース資産	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
		小計 (D)	267,425,021	6.2	5.9	5.0	0.1	1.0	△ 16.6	
	資産減耗費	たな卸資産減耗費	1,266,523	0.0	0.0	0.0	△ 53.7	△ 11.7	△ 34.2	
		固定資産除却費	21,208,900	0.2	0.1	0.4	86.3	△ 43.3	277.1	
		小計 (E)	22,475,423	0.2	0.1	0.4	20.7	△ 37.7	197.7	
	研究研修費	謝金	30,219	0.0	0.0	0.0	△ 41.0	皆減	皆増	
		図書費	4,944,648	0.1	0.1	0.1	△ 5.7	8.4	△ 0.4	
		旅費	7,194,920	0.1	0.1	0.1	195.6	5.2	6.1	
		研究雑費	8,811,520	0.2	0.2	0.2	24.9	△ 14.2	△ 3.5	
		小計 (F)	20,981,307	0.4	0.4	0.4	38.9	△ 3.9	0.5	
合 計 (A)～(F) (7)		5,145,382,793	95.9	96.1	95.9	△ 3.4	5.6	△ 1.2		
医 業 外 費 用	支払利息	企業債利息	32,269,404	0.7	0.6	0.6	△ 4.2	△ 3.7	△ 1.9	
		長期借入金利息	40,000	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 49.9	△ 0.3	
		小計 (G)	32,309,404	0.7	0.6	0.6	△ 4.2	△ 3.8	△ 1.9	
	患者外給食材料費	患者外給食材料費	1,087,242	0.0	0.0	0.0	△ 30.1	27.9	△ 0.7	
		小計 (I)	1,087,242	0.0	0.0	0.0	△ 30.1	27.9	△ 0.7	
	雑損失	雑損失	0	0.0	0.0	0.0	4,721.2	皆減	—	
		小計 (J)	0	0.0	0.0	0.0	4,721.2	皆減	—	
	雑支出	消費税及び地方消費税関係雑支出	175,182,117	3.2	3.0	3.3	4.9	0.2	7.6	
		小計 (K)	175,182,117	3.2	3.0	3.3	4.9	0.2	7.6	
	消費税	消費税及び地方消費税	12,491,900	0.3	0.2	0.2	△ 30.6	△ 14.4	0.9	
		小計 (L)	12,491,900	0.3	0.2	0.2	△ 30.6	△ 14.4	0.9	
	合 計 (G)～(L) (イ)		221,070,663	4.1	3.9	4.1	△ 0.1	△ 1.6	5.7	
特別損失	その他の特別損失	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—		
	合 計 (ウ)	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—		
総 合 計 (7) + (イ) + (ウ)			5,366,453,456	100.0	100.0	100.0	△ 3.4	5.3	△ 0.9	

資 本 の 収 支 比 較 表

区 分		令和7年度 決算額（円）	構成比率（％）			対前年度増減率（％）		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 入	企 業 債	371,800,000	62.6	46.5	79.7	164.2	△ 46.6	225.3
	一 般 会 計 出 資 金	315,000	0.1	0.1	0.1	1.7	1.6	1.6
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	県 費 補 助 金	0	0.0	2.6	0.0	皆減	皆増	皆減
	一 般 会 計 負 担 金	94,562,000	37.4	50.8	20.3	△ 8.4	△ 2.3	△ 24.3
	合 計	466,677,000	100.0	100.0	100.0	51.1	△ 28.2	89.9
支 出	建 設 改 良 費	346,579,028	45.8	31.7	64.6	158.7	△ 48.1	207.9
	投 資	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
	企 業 債 償 還 金	189,755,233	54.2	68.3	35.4	△ 8.3	△ 5.3	△ 21.8
	合 計	536,334,261	100.0	100.0	100.0	29.8	△ 24.9	50.9
収 支 差 引 額		△ 69,657,261				5.2	16.3	36.5

下水道事業会計

令和 7 年度さぬき市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 さぬき市下水道事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁 4 階第 2 委員会室

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第 4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次のとおりである。

前年度業務実績内容との対比

前年度業務実績内容と今年度業務実績内容の対比は、次表のとおりである。

業務実績量の比較表

業務実績表

区 分		単位	全 事 業 計		
			令和6年度	令和7年度	増 減
普 及 状 況	行政区域内人口 ①	人	43,962	43,200	△ 762
	処理区域内人口 ②	人	22,796	22,366	△ 430
	計 画 面 積 ③	ha	2,082.5	2,091.7	9.2
	整 備 済 面 積 ④	ha	1,356.4	1,356.4	0.0
	汚 水 管 渠 延 長	km	276	276	0
	普 及 率 ② / ①	%	51.9	51.8	△ 0.1
	整 備 率 ④ / ③	%	65.1	64.8	△ 0.3
水 洗 化 状 況	水 洗 化 人 口 ⑤	人	18,553	18,209	△ 344
	水 洗 化 率 ⑤ / ②	%	81.4	81.4	0.0
年間総処理水量 (A)		m ³	2,920,871	2,867,891	△ 52,980
年間有収水量 (B)		m ³	2,114,948	2,088,870	△ 26,078
有収率 (B) / (A)		%	72.4	72.8	0.4

- 注) 処理区域内人口 … 市内で下水道が使用できる地域（処理区域）の人口
 計 画 面 積 … 整備計画に基づき、下水道を整備する対象区域の面積
 整 備 済 面 積 … 計画面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積（未使用を含む）
 水 洗 化 人 口 … 処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口（合併処理浄化槽は含まず）
 有 収 水 量 … 処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量
 有 収 率 … 有収水量／処理水量×100

当年度の処理水量は2,867,891m³で、処理水量のうち、有収水量は2,088,870m³である。

前年度業務実績と比べると、処理区域内人口が430人（1.9%）減少している。それに伴い、総処理水量が52,980m³（1.8%）、有収水量が26,078m³（1.2%）減少している。

普及状況

令和7年度における普及状況は、行政区域内人口43,200人に対して処理区域内人口が22,366人で51.8%となっている。また、整備率は、計画面積2,091.7haに対して整備済面積が1,356.4haで64.8%となっており、前年度と比べ0.3ポイント減少している。これは、新しく県立の統合高校が建設されることに伴い、計画面積の見直しを図ったことによるものである。

令和7年度の水洗化率は81.4%であり、前年度と同率である。

有収率

令和7年度における有収率は、年間総処理水量2,867,891m³に対し、年間有収水量が2,088,870m³で72.8%となっている。

職員一人当たりの労働生産性の比較表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
職員一人当たりの 処 理 区 域 内 人 口	人	2,280	2,237	△ 43
職員一人当たりの 有 収 水 量	m ³	211,495	208,887	△ 2,608
職員一人当たりの 営 業 収 益	千円	57,674	56,459	△ 1,215

注) 職 員 数 … 損益勘定支弁職員数により、前年度10人、今年度10人

当年度の職員1人あたりの営業収益は56,459千円で、前年度に比べ、1,215千円(2.1%)減少しており、職員1人あたりの労働生産性は低くなっている。

経営内容の比較表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
使 用 料 単 価	円/m ³	147.12	149.08	1.96
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	216.62	215.08	△ 1.54
経 費 回 収 率	%	67.9	69.3	1.4

注) 使 用 料 単 価 … 有収水量使用料1 m³あたりの使用料収入

汚 水 処 理 原 価 … 有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用

経 費 回 収 率 … 汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示すもの

当年度の有収水量1 m³人あたりの使用料単価は149円8銭で、前年度に比べ1円96銭上がっている。また、当年度の有収水量1 m³あたりの汚水処理原価は215円8銭で、前年度に比べ1円54銭下がっている。

この結果により、当年度の経費回収率は69.3%となり、前年度に比べ1.4%増加している。

2 予算執行の概要

当年度の予算執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況（消費税含む）

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	収入：予算額に対する 決算額の増減額 支出：不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
収 益 的 収 支	下 水 道 事 業 収 益	1,740,620,000	1,717,523,347	△ 23,096,653	98.7
	営 業 収 益	628,910,000	595,730,972	△ 33,179,028	94.7
	営 業 外 収 益	1,111,710,000	1,121,792,375	10,082,375	100.9
	特 別 利 益	0	0	0	—
	下 水 道 事 業 費 用	1,740,620,000	1,678,567,323	62,052,677	96.4
	営 業 費 用	1,662,220,000	1,603,195,294	59,024,706	96.4
	営 業 外 費 用	75,250,000	75,244,639	5,361	100.0
	特 別 損 失	650,000	127,390	522,610	19.6
	予 備 費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
	差 引 収 支	0	38,956,024		
	資 本 的 収 入	906,910,000	855,700,258	△ 51,209,742	94.4
資 本 的 収 支	企 業 債	413,500,000	337,300,000	△ 76,200,000	81.6
	他 会 計 出 資 金	380,000,000	443,000,000	63,000,000	116.6
	補 助 金	45,800,000	43,800,000	△ 2,000,000	95.6
	分担金及び負担金	400,000	265,100	△ 134,900	66.3
	その他の資本的収入	67,210,000	31,335,158	△ 35,874,842	46.6
	資 本 的 支 出	1,514,434,000	1,391,289,598	9,216,402	91.9
	建 設 改 良 費	650,125,000	526,983,415	9,213,585	81.1
	企 業 債 償 還 金	864,309,000	864,306,183	2,817	100.0
	差 引 収 支	△ 607,524,000	△ 535,589,340		

※ 資本的支出の建設改良費については、113,928,000円を翌年度繰越額とし、差額を不用額としている。

※ 資本的収支における差引収支535,589,340円については、次ページの補てん財源にて補てんした。

(2) 補てん財源（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,189,000	37,643,492	3,454,492	110.1
過年度分損益勘定留保資金	0	86,465,975	86,465,975	—
当年度分損益勘定留保資金	558,811,000	411,479,873	△ 147,331,127	73.6
減債積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
計	593,000,000	535,589,340	△ 57,410,660	90.3

収益的収支の決算額での差引収支を見ると、38,956,024円の黒字である。

下水道事業収益においては、決算額を予算額と比べると、執行率が98.7％であり、決算額が23,096,653円下回っている。これは、営業収益が予算額を33,179,028円下回ったためである。

下水道事業費用においては、執行率が96.4％であり、62,052,677円の不用額が生じている。この主な理由は、営業費用において59,024,706円の不用額が生じたことによるものである。

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率が94.4％であり、決算額が51,209,742円下回っている。主な理由としては、企業債が予算額を76,200,000円下回ったことなどによるものである。

資本的収支の支出については、執行率が91.9％となり、9,216,402円の不用額が生じている。主な理由は、建設改良費で9,213,585円の不用額が生じたことなどによるものであり、そのうち建設改良費の113,928,000円は翌年度繰越額となっている。

資本的収支の差引収支においても、支出額が収入額を大きく上回り、535,589,340円の収入不足となっている。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,643,492円、過年度分損益勘定留保資金86,465,975円、当年度分損益勘定留保資金411,479,873円をもって補てんしている。

3 経営成績

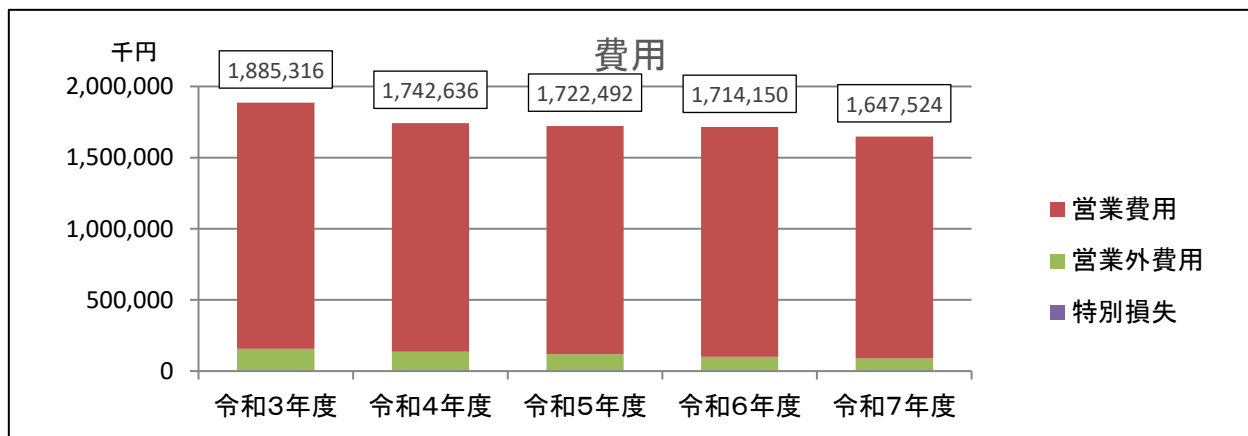
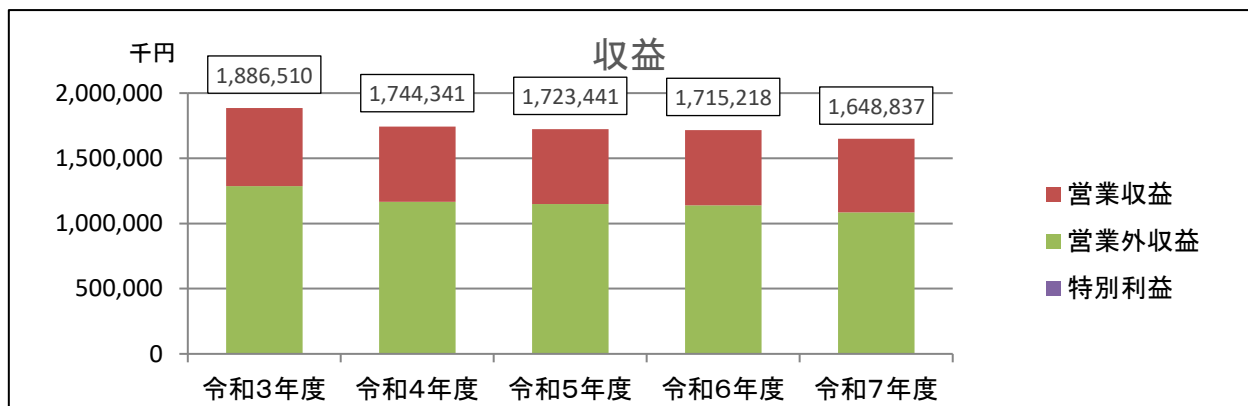
経営収支状況は、次のとおりである。

経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
収 益 (A)	1,715,218,259	1,648,836,809	△ 66,381,450	△ 3.9
営 業 収 益	576,736,938	564,590,560	△ 12,146,378	△ 2.1
営 業 外 収 益	1,138,481,321	1,084,246,249	△ 54,235,072	△ 4.8
特 別 利 益	0	0	0	—
費 用 (B)	1,714,150,382	1,647,524,277	△ 66,626,105	△ 3.9
営 業 費 用	1,612,729,891	1,558,785,631	△ 53,944,260	△ 3.3
営 業 外 費 用	101,186,068	88,622,839	△ 12,563,229	△ 12.4
特 別 損 失	234,423	115,807	△ 118,616	△ 50.6
純 利 益 (A) - (B)	1,067,877	1,312,532	244,655	22.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度末未処分利益剰余金	1,067,877	1,312,532	244,655	22.9

当年度純利益は、上記経営収支の収益1,648,836,809円から費用1,647,524,277円を差し引いた1,312,532円である。



経営収支状況の各内訳は、次のとおりである。

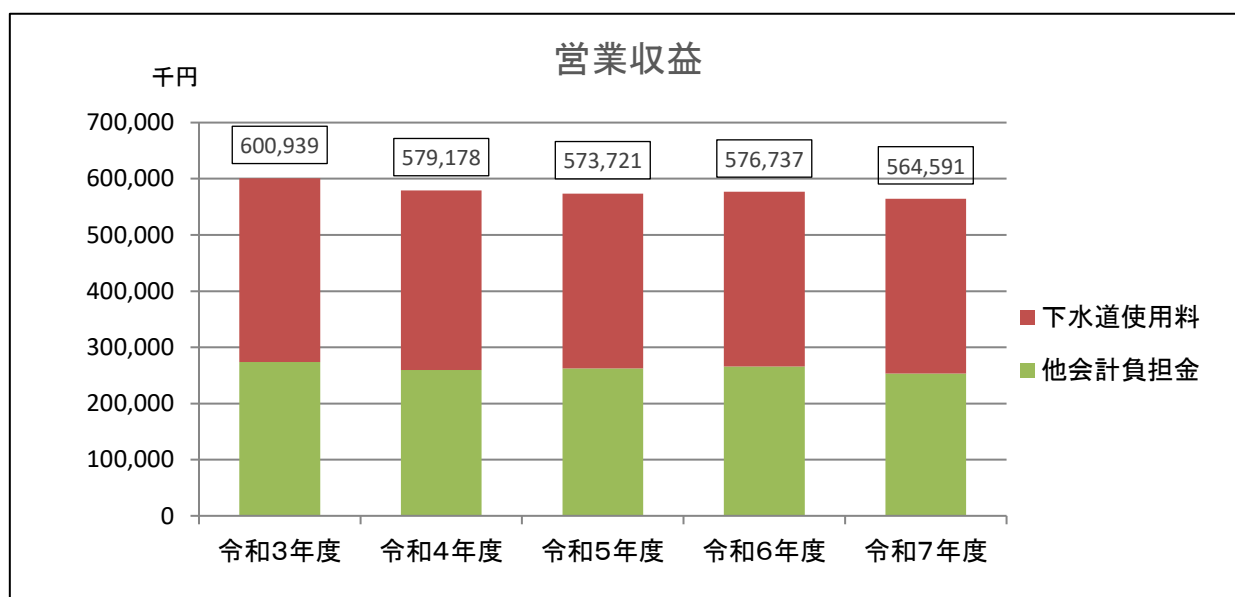
(1) 営業収益

営業収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	576,736,938	564,590,560	△ 12,146,378	△ 2.1
下 水 道 使 用 料	311,147,557	311,404,278	256,721	0.1
他 会 計 負 担 金	265,589,381	253,186,282	△ 12,403,099	△ 4.7

当年度の営業収益は、前年度に比べ12,146,378円（2.1%）減少の564,590,560円であり、そのうち、主たる収益である下水道使用料は、311,404,278円である。



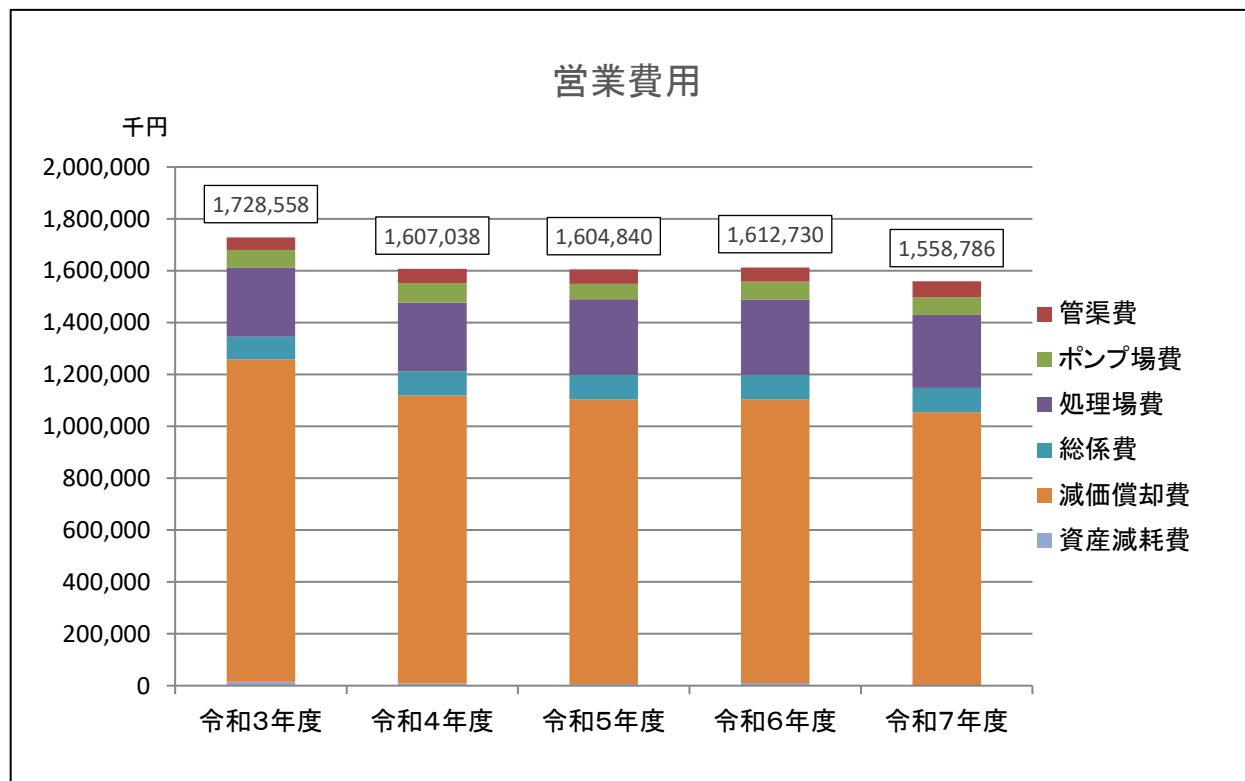
(2) 営業費用

営業費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,612,729,891	1,558,785,631	△ 53,944,260	△ 3.3
管 渠 費	54,896,378	61,435,502	6,539,124	11.9
ポ ン プ 場 費	69,106,193	67,251,794	△ 1,854,399	△ 2.7
処 理 場 費	289,983,937	281,547,476	△ 8,436,461	△ 2.9
総 係 費	94,921,332	94,451,622	△ 469,710	△ 0.5
減 価 償 却 費	1,093,937,379	1,054,099,237	△ 39,838,142	△ 3.6
資 産 減 耗 費	9,884,672	0	△ 9,884,672	皆減

当年度の営業費用は、前年度に比べ53,944,260円（3.3%）減少した1,558,785,631円である。最も多額なものは減価償却費であり、営業費用に占める割合は、67.6%となっている。



(3) 営業損失

営業損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
営 業 損 失	1,035,992,953	994,195,071	△ 41,797,882	△ 4.0

事業本来の収益力を表す営業損益について、当年度においては、994,195,071円の損失となっており、前年度に比べ41,797,882円（4.0%）減少が見られる。これは、前年度に比べ、減価償却費が39,838,142円減少したことにより、営業費用が53,944,260円減少したことなどによるものである。

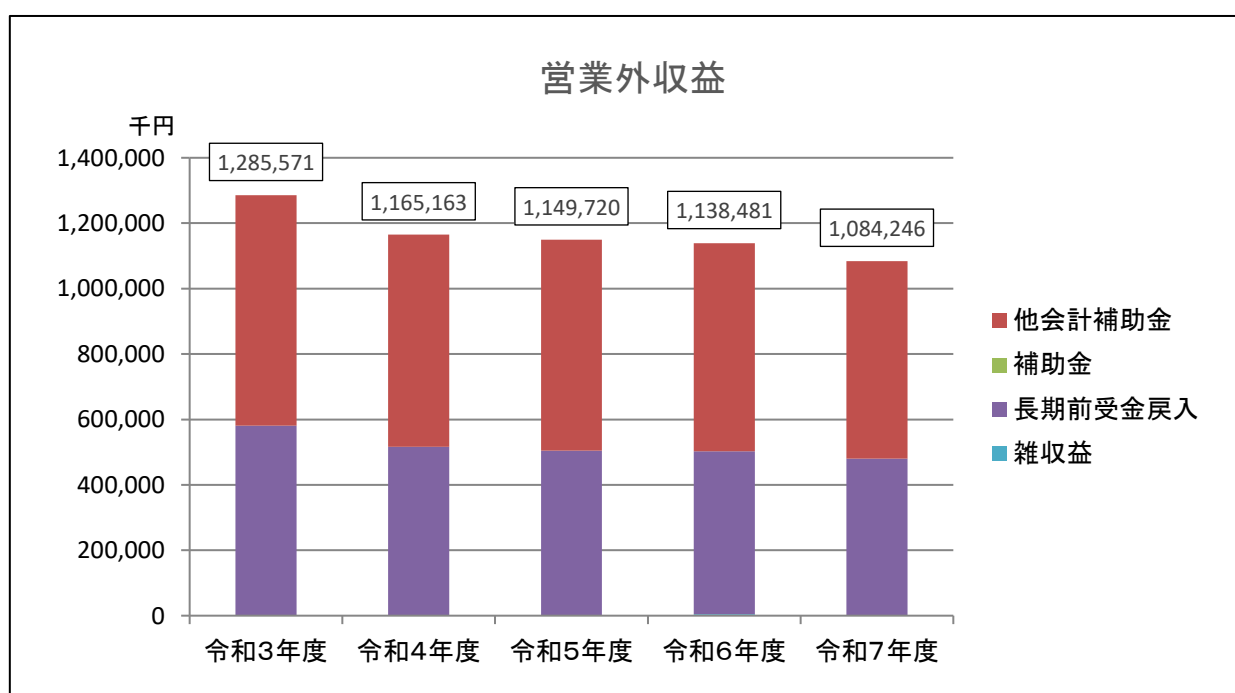
(4) 営業外収益

営業外収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
営 業 外 収 益	1,138,481,321	1,084,246,249	△ 54,235,072	△ 4.8
他会計補助金	635,410,619	603,813,718	△ 31,596,901	△ 5.0
補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	498,631,945	479,288,058	△ 19,343,887	△ 3.9
雑収益	4,438,757	1,144,473	△ 3,294,284	△ 74.2

当年度の営業外収益は、他会計補助金などが減少したことにより、前年度に比べ54,235,072円（4.8%）減少の1,084,246,249円となっている。



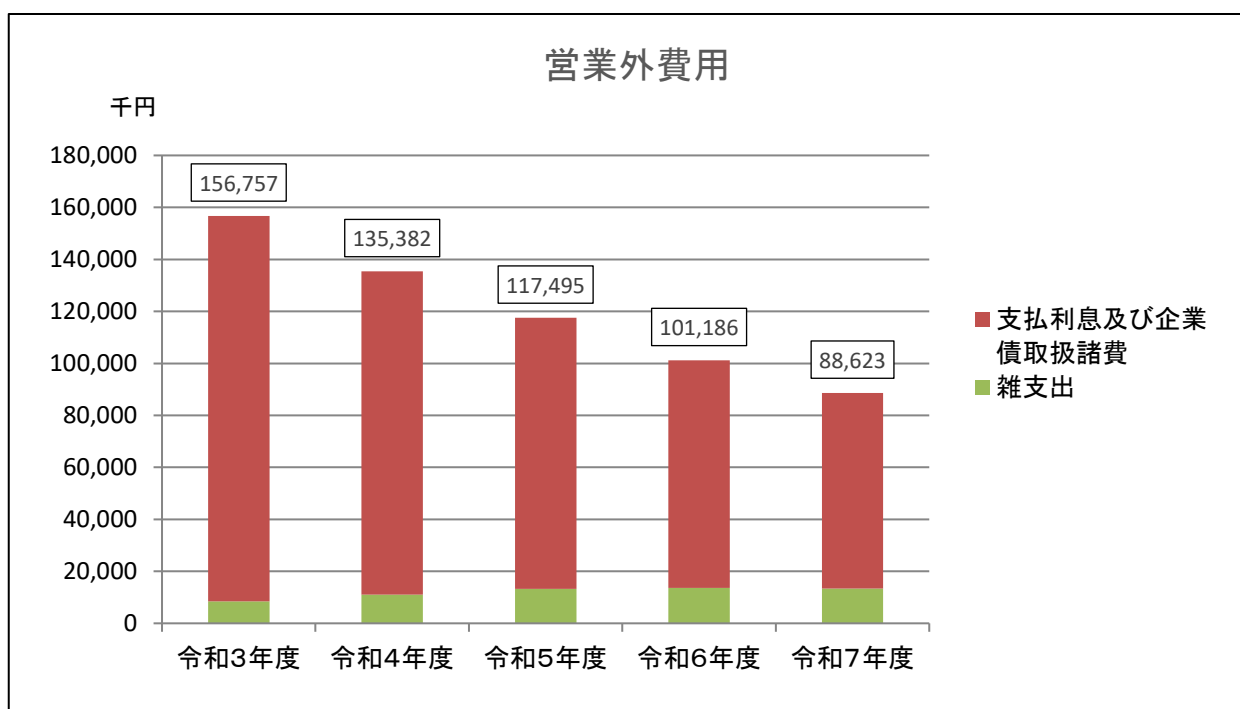
(5) 営業外費用

営業外費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
営 業 外 費 用	101,186,068	88,622,839	△ 12,563,229	△ 12.4
支払利息及び企業債取扱諸費	87,571,460	75,244,639	△ 12,326,821	△ 14.1
雑 支 出	13,614,608	13,378,200	△ 236,408	△ 1.7

当年度の営業外費用は、前年度に比べ12,563,229円（12.4%）減少の88,622,839円であり、その主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費75,244,639円である。



(6) 経常利益

経常利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
経 常 利 益	1,302,300	1,428,339	126,039	9.7

当年度の経常利益は、1,428,339円の利益となっている。これは、前年度に比べ、126,039円（9.7%）増加している。

(7) 特別利益

特別利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—

前年度と同様に、当年度の特別利益の計上はなかった。

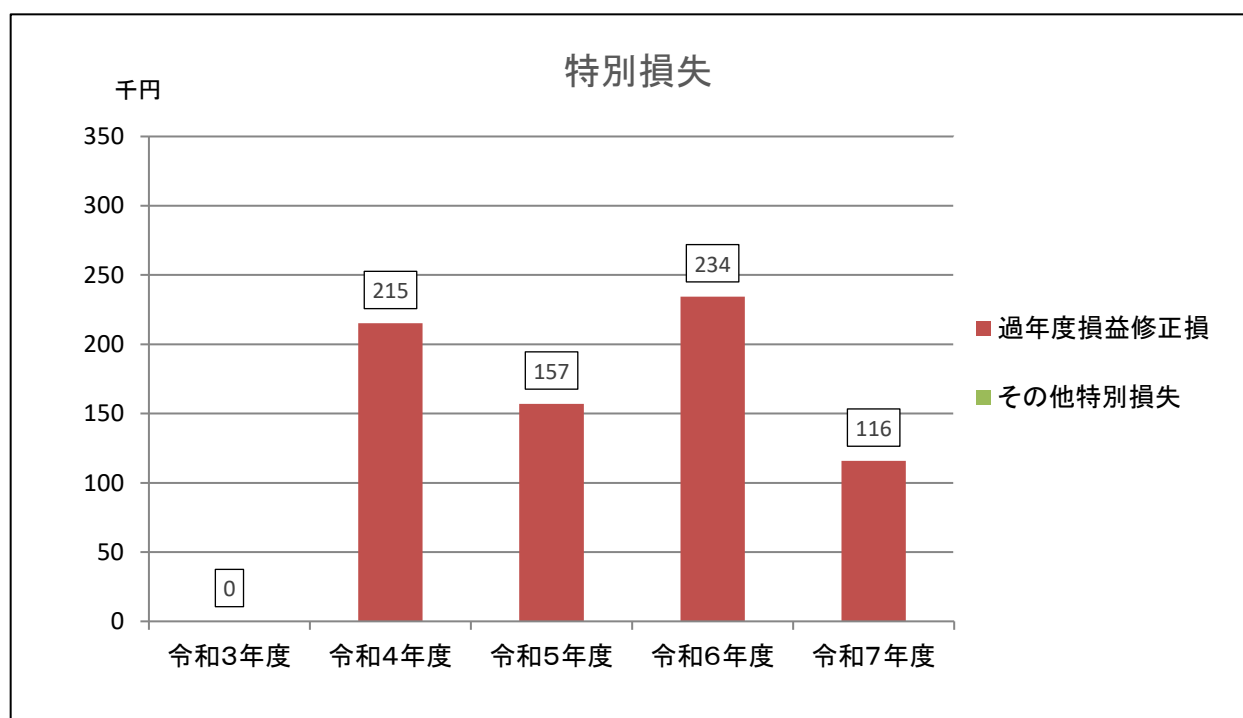
(8) 特別損失

特別損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
特 別 損 失	234,423	115,807	△ 118,616	△ 50.6
過年度損益修正損	234,423	115,807	△ 118,616	△ 50.6
その他特別損失	0	0	0	—

当年度の特別損失は、前年度に比べ118,616円（50.6%）減少の115,807円であり、過年度損益修正損によるものである。



(9) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国平均	算 式
営 業 収 支 比 率	35.8	36.2	63.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経 常 収 支 比 率	100.1	100.1	104.6	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

営業収支比率は収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。当年度の営業収支比率は36.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加しており、営業活動の収益性は高くなっている。

また、経営収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度の経常収支比率は前年度と同率である。令和6年度全国平均比では4.5ポイント下回っている。

4 資本的収支

資本的収支の状況は、次のとおりである。

資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 (A)	704,261,820	855,700,258	151,438,438	21.5
企 業 債	200,200,000	337,300,000	137,100,000	68.5
他 会 計 出 資 金	439,000,000	443,000,000	4,000,000	0.9
補 助 金	60,720,000	43,800,000	△ 16,920,000	△ 27.9
分担金及び負担金	504,900	265,100	△ 239,800	△ 47.5
その他の資本的収入	3,836,920	31,335,158	27,498,238	716.7
資 本 的 支 出 (B)	1,265,842,675	1,391,289,598	125,446,923	9.9
建 設 改 良 費	340,255,394	526,983,415	186,728,021	54.9
企 業 債 償 還 金	925,587,281	864,306,183	△ 61,281,098	△ 6.6
資本的収支不足額 (B)－(A)	561,580,855	535,589,340	△ 25,991,515	△ 4.6
補 て ん 財 源	561,580,855	535,589,340	△ 25,991,515	△ 4.6
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,058,108	37,643,492	14,585,384	63.3
過年度分損益勘定留保資金	19,798,616	86,465,975	66,667,359	336.7
当年度分損益勘定留保資金	518,724,131	411,479,873	△ 107,244,258	△ 20.7

当年度の資本的収入は855,700,258円で、前年度に比べ151,438,438円（21.5％）増加している。これは、補助金が減少したものの、企業債が137,100,000円（68.5％）増加したことなどによるものである。

また、資本的支出は1,391,289,598円で、前年度に比べ125,446,923円（9.9％）増加している。これは、企業債返還金が減少したものの、建設改良費が186,728,021円（54.9％）増加したことによるものである。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の状況（消費税除く）

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	24,246,630,855	23,675,125,973	△ 571,504,882	△ 2.4
	有形固定資産	24,246,630,855	23,675,125,973	△ 571,504,882	△ 2.4
	流 動 資 産	361,811,224	452,256,603	90,445,379	25.0
	現金預金	279,024,971	325,884,963	46,859,992	16.8
	未 収 金	86,484,253	129,623,640	43,139,387	49.9
	貸倒引当金	△ 3,698,000	△ 3,252,000	446,000	12.1
	前 払 金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	合 計	24,608,442,079	24,127,382,576	△ 481,059,503	△ 2.0
負 債	固 定 負 債	4,496,792,146	4,024,151,183	△ 472,640,963	△ 10.5
	企業債	4,496,792,146	4,024,151,183	△ 472,640,963	△ 10.5
	流 動 負 債	1,108,241,849	1,066,253,145	△ 41,988,704	△ 3.8
	一時借入金	0	0	0	—
	企業債	864,306,183	809,940,963	△ 54,365,220	△ 6.3
	未 払 金	238,430,666	249,112,182	10,681,516	4.5
	引 当 金	5,505,000	7,200,000	1,695,000	30.8
	その他流動負債	0	0	0	—
	繰 延 収 益	9,214,560,456	8,803,818,088	△ 410,742,368	△ 4.5
	合 計	14,819,594,451	13,894,222,416	△ 925,372,035	△ 6.2
資 本	資 本 金	9,069,082,123	9,512,082,123	443,000,000	4.9
	剰 余 金	719,765,505	721,078,037	1,312,532	0.2
	資本剰余金	689,186,922	689,186,922	0	0.0
	利益剰余金	30,578,583	31,891,115	1,312,532	4.3
	合 計	9,788,847,628	10,233,160,160	444,312,532	4.5
負債・資本合計		24,608,442,079	24,127,382,576	△ 481,059,503	△ 2.0

(2) 資産

当年度における下水道事業の総資産は、前年度に比べ481,059,503円（2.0％）減少の24,127,382,576円である。総資産の内訳は、固定資産が23,675,125,973円（構成比98.1％）、流動資産が452,256,603円（構成比1.9％）である。

なお、未収金及び不能欠損金の状況は、次のとおりである。

未収金の状況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
未 収 金	86,484,253	129,623,640	43,139,387	49.9
下水道使用料等未収金	59,250,430	60,445,500	1,195,070	2.0
納期未到来分未収金	53,812,790	58,493,830	4,681,040	8.7
実 質 未 収 金	5,437,640	1,951,670	△ 3,485,970	△ 64.1
そ の 他 未 収 金	27,233,823	69,178,140	41,944,317	154.0

※ 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、前年度に比べ43,139,387円（49.9％）増加した129,623,640円であり、主な増加の要因は、その他未収金が41,944,317円（154.0％）増加したことなどによるものである。下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた1,951,670円が下水道使用料の実質未収金である。

不能欠損の状況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
不 能 欠 損 金	612,670	499,480	△ 113,190	△ 18.5

当年度の不能欠損金は、33件、499,480円であり、前年度に比べ113,190円減少している。

(3) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べ925,372,035円（6.2％）減少した13,894,222,416円であり、この内訳は、固定負債が4,024,151,183円、流動負債が1,066,253,145円及び繰延収益が8,803,818,088円である。

なお、企業債の借入れ等は、次のとおりである。

企業債の借入額の推移

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
前年度末現在高	6,086,485,610	5,361,098,329	△ 725,387,281	△ 11.9
借 入 額	200,200,000	337,300,000	137,100,000	68.5
元 金 償 還 額	925,587,281	864,306,183	△ 61,281,098	△ 6.6
未 償 還 残 額	5,361,098,329	4,834,092,146	△ 527,006,183	△ 9.8

当年度の新規借入額が337,300,000円に対し、元金償還額が864,306,183円であったことから、未償還残額は前年度比527,006,183円減少し、4,834,092,146円となった。

(4) 資本

当年度の資本合計は、前年度と比べ、444,312,532円（4.5％）増加した10,233,160,160円で、この内訳は、資本金9,512,082,123円及び剰余金721,078,037円である。また、剰余金のうち、資本剰余金は689,186,922円である。

(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（消費税除く）

区 分	金額（円）
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益または当年度純損失（△は純損失）	1,312,532
減価償却費	1,054,099,237
賞与引当金等の増減額（△は減少）	1,695,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 446,000
長期前受金戻入	△ 479,288,058
支払利息及び企業債取扱諸費	75,244,639
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,139,387
未払金の増減額（△は減少）	10,681,516
小 計	620,159,479
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 75,244,639
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	544,914,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 482,594,355
補助金等による収入	36,945,432
負担金等による収入	31,600,258
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 414,048,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	337,300,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 864,306,183
他会計からの出資による収入	443,000,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 84,006,183
資金増減額 ④（①+②+③）	46,859,992
資金期首残高 ⑤	279,024,971
資金期末残高 ⑥（④+⑤）	325,884,963

業務活動は544,914,840円の流入、投資活動は414,048,665円の流出、財務活動は84,006,183円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は46,859,992円増加し、325,884,963円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の状況は、次のとおりである。

財務比率等の状況

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	98.5	98.1	96.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	77.2	78.9	67.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.2	102.7	100.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	32.6	42.4	81.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	32.6	42.4	74.5	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産構成比率は98.1％であるが、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は78.9％であり、この比率が高い方が経営の安全性が高いと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

固定資産対長期資本比率は102.7％であるが、本来は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から、100％以下の数値が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に高くなる。

流動比率は、42.4％であるが、流動資産による流動負債（短期債務）への支払い能力を表すもので、理想比率は200％以上とされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

当座比率は42.4％であるが、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債への支払い能力を表すもので、理想比率は100％以上とされている。

6 剰余金・剰余金の処分

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
当 年 度 開 始 残 高 (前年度末残高)	9,069,082,123	689,186,922	29,510,706	0	1,067,877	30,578,583	9,788,847,628
前年度処分額	0	0	1,067,877	0	△ 1,067,877	0	0
議会の議決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条 に よ る 処 分 額	0	0	1,067,877	0	△ 1,067,877	0	0
減 債 積 立 金	0	0	1,067,877	0	△ 1,067,877	0	0
利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	9,069,082,123	689,186,922	30,578,583	0	0	30,578,583	9,788,847,628
当年度変動額	443,000,000	0	0	0	1,312,532	1,312,532	444,312,532
出 資 金 の 受 入	443,000,000	0	0	0	0	0	443,000,000
積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	1,312,532	1,312,532	1,312,532
当年度末残高	9,512,082,123	689,186,922	30,578,583	0	〔当年度末処分 利益剰余金〕 1,312,532	31,891,115	10,233,160,160

(2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は次のとおりである。

年度末剰余金処分の対象表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	9,512,082,123	689,186,922	1,312,532
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	△ 1,312,532
減債積立金	0	0	△ 1,312,532
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
処 分 後 残 高	9,512,082,123	689,186,922	(繰越利益剰余金) 0

第5 審 査 の 結 果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審 査 意 見

当年度における業務の状況は、下水道処理人口は22,366人で、前年度末に比べ430人減少しており、下水道普及率（総人口に対する処理人口の割合）は51.8%で、前年度より0.1ポイント減少している。

また、年間総処理水量は2,867,891m³で、前年度比較52,980m³（1.8%）減少しており、年間有収水量は2,088,870m³で、前年度比較26,078m³（1.2%）減少している。

当年度の経営状況は、総収益1,648,836,809円に対し、総費用は1,647,524,277円で、この結果、1,312,532円の純利益を生じている。経常収支比率は100.1%である。

当年度の営業収支については、営業収益564,590,560円に対し営業費用1,558,785,631円で、営業収支比率は36.2%となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は78.9%で、令和6年度の全国平均を11.8ポイント上回っている。

令和7年度から新たな経営戦略に基づき、人口減少や施設の老朽化等を踏まえた経営改善の取組が進められている。特に、施設の統廃合による維持管理費の削減や企業債残高の縮減など、将来の事業規模を見据えた効率的な事業運営に取り組んでいることは評価できる。

一方で、営業収益に対する一般会計等からの繰入金への依存度が高い状況にある。

今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、より一層の経営効率化が求められる。

今後は、経営戦略に掲げる一般会計繰入金の縮減、使用料収入の確保、施設の統廃合及び維持管理費の削減等の取組についてその効果を適切に検証するとともに、将来の人口動態や施設の利用状況を踏まえた投資規模の適正化を図り、将来にわたり持続可能な事業経営に努められたい。

決 算 審 査 参 考 資 料

付表1

損 益 計 算 書 （ 前 年 度 比 較 ）

勘定科目	借		方		前 年 度 比 較	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,558,785,631	94.6	1,612,729,891	94.1	△ 53,944,260	△ 3.3
管 渠 費	61,435,502	3.7	54,896,378	3.2	6,539,124	11.9
ポ ン プ 場 費	67,251,794	4.1	69,106,193	4.0	△ 1,854,399	△ 2.7
処 理 場 費	281,547,476	17.1	289,983,937	16.9	△ 8,436,461	△ 2.9
総 係 費	94,451,622	5.7	94,921,332	5.5	△ 469,710	△ 0.5
減 価 償 却 費	1,054,099,237	64.0	1,093,937,379	63.8	△ 39,838,142	△ 3.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	9,884,672	0.6	△ 9,884,672	皆減
営 業 外 費 用	88,622,839	5.4	101,186,068	5.9	△ 12,563,229	△ 12.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,244,639	4.6	87,571,460	5.1	△ 12,326,821	△ 14.1
雑 支 出	13,378,200	0.8	13,614,608	0.8	△ 236,408	△ 1.7
特 別 損 失	115,807	0.0	234,423	0.0	△ 118,616	△ 50.6
過年度損益修正損	115,807	0.0	234,423	0.0	△ 118,616	△ 50.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,647,524,277	100.0	1,714,150,382	100.0	△ 66,626,105	—
当 年 度 純 利 益	1,312,532	—	1,067,877	—	244,655	—
合 計	1,648,836,809	—	1,715,218,259	—	△ 66,381,450	—

貸 方						
勘定科目 区分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	564,590,560	34.2	576,736,938	33.6	△ 12,146,378	△ 2.1
下 水 道 使 用 料	311,404,278	18.9	311,147,557	18.1	256,721	0.1
他 会 計 負 担 金	253,186,282	15.4	265,589,381	15.5	△ 12,403,099	△ 4.7
営 業 外 収 益	1,084,246,249	65.8	1,138,481,321	66.4	△ 54,235,072	△ 4.8
他 会 計 補 助 金	603,813,718	36.6	635,410,619	37.0	△ 31,596,901	△ 5.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 受 金	479,288,058	29.1	498,631,945	29.1	△ 19,343,887	△ 3.9
雑 収 益	1,144,473	0.1	4,438,757	0.3	△ 3,294,284	△ 74.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,648,836,809	100.0	1,715,218,259	100.0	△ 66,381,450	—

付表2

貸 借 対 照 表 (前 年 度 比 較)

借 方						
勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	23,675,125,973	98.1	24,246,630,855	98.5	△ 571,504,882	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	23,675,125,973	98.1	24,246,630,855	98.5	△ 571,504,882	△ 2.4
土 地	2,686,540,901	11.1	2,680,873,531	10.9	5,667,370	0.2
建 物	1,038,821,213	4.3	1,080,813,306	4.4	△ 41,992,093	△ 3.9
構 築 物	16,567,384,917	68.7	17,158,269,839	69.7	△ 590,884,922	△ 3.4
機械及び装置	3,005,852,633	12.5	3,006,862,543	12.2	△ 1,009,910	△ 0.0
車両運搬具	753,407	0.0	947,130	0.0	△ 193,723	△ 20.5
工具、器具及び備品	93,129	0.0	93,129	0.0	0	0.0
建設仮勘定	375,679,773	1.6	318,771,377	1.3	56,908,396	17.9
流 動 資 産	452,256,603	1.9	361,811,224	1.5	90,445,379	25.0
現 金 預 金	325,884,963	1.4	279,024,971	1.1	46,859,992	16.8
未 収 金	129,623,640	0.5	86,484,253	0.4	43,139,387	49.9
貸倒引当金	△ 3,252,000	△ 0.0	△ 3,698,000	△ 0.0	446,000	12.1
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,127,382,576	100.0	24,608,442,079	100.0	△ 481,059,503	—

貸 方						
勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,024,151,183	16.7	4,496,792,146	18.3	△ 472,640,963	△ 10.5
企 業 債	4,024,151,183	16.7	4,496,792,146	18.3	△ 472,640,963	△ 10.5
流 動 負 債	1,066,253,145	4.4	1,108,241,849	4.5	△ 41,988,704	△ 3.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	809,940,963	3.4	864,306,183	3.5	△ 54,365,220	△ 6.3
未 払 金	249,112,182	1.0	238,430,666	1.0	10,681,516	4.5
引 当 金	7,200,000	0.0	5,505,000	0.0	1,695,000	30.8
賞 与 引 当 金	6,055,000	0.0	4,629,000	0.0	1,426,000	30.8
法定福利費引当金	1,145,000	0.0	876,000	0.0	269,000	30.7
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	8,803,818,088	36.5	9,214,560,456	37.4	△ 410,742,368	△ 4.5
長 期 前 受 金	11,958,107,689		11,889,561,999		68,545,690	0.6
収益化累計額	△ 3,154,289,601		△ 2,675,001,543		△ 479,288,058	17.9
(負 債 合 計)	13,894,222,416	57.6	14,819,594,451	60.2	△ 925,372,035	△ 6.2
資 本 金	9,512,082,123	39.4	9,069,082,123	36.9	443,000,000	4.9
剰 余 金	721,078,037	3.0	719,765,505	2.9	1,312,532	0.2
資 本 剰 余 金	689,186,922	2.9	689,186,922	2.8	0	0.0
受贈財産評価額	7,436,210	0.0	7,436,210	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	515,518,960	2.1	515,518,960	2.1	0	0.0
県 補 助 金	166,231,752	0.7	166,231,752	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	31,891,115	0.1	30,578,583	0.1	1,312,532	4.3
減 債 積 立 金	30,578,583	0.1	29,510,706	0.1	1,067,877	3.6
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,312,532	0.0	1,067,877	0.0	244,655	22.9
(資 本 合 計)	10,233,160,160	42.4	9,788,847,628	39.8	444,312,532	4.5
合 計	24,127,382,576	100.0	24,608,442,079	100.0	△ 481,059,503	—